

令和 2 年度

中津市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

中津市監査委員



中 監 第 300 号
令 和 3 年 8 月 6 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 岡 雅 一

中津市監査委員 恒 賀 慎太郎

令和 2 年度中津市一般会計・特別会計決算審査
及び基金運用状況意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度中津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに令和 2 年度中津市基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度 中津市歳入歳出決算審査意見

第 1. 審 査 の 対 象	7
第 2. 審 査 の 期 間	7
第 3. 審 査 の 方 法	7
第 4. 審 査 の 結 果	8
第 5. 決 算 の 概 要	
1. 決 算 の 総 括	8
2. 財 政 構 造 の 状 況	13
3. 一 般 会 計	
(1) 総 括	19
(2) 歳 入	21
第 1 款 市 税	24
第 2 款 地 方 譲 与 税	28
第 3 款 利 子 割 交 付 金	29
第 4 款 配 当 割 交 付 金	29
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29
第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金	30
第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金	30
第 8 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30
第 9 款 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	30
第 10 款 地 方 特 例 交 付 金	31
第 11 款 地 方 交 付 税	31
第 12 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32
第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金	32
第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料	33
第 15 款 国 庫 支 出 金	35
第 16 款 県 支 出 金	36
第 17 款 財 産 収 入	37
第 18 款 寄 附 金	37
第 19 款 繰 入 金	38
第 20 款 繰 越 金	38
第 21 款 諸 収 入	38
第 22 款 市 債	40

(3) 歳 出	41
第 1 款 議会費	42
第 2 款 総務費	42
第 3 款 民生費	43
第 4 款 衛生費	44
第 5 款 労働費	45
第 6 款 農林水産業費	45
第 7 款 商工費	46
第 8 款 土木費	46
第 9 款 消防費	48
第 10 款 教育費	48
第 11 款 災害復旧費	50
第 12 款 公債費	50
第 13 款 諸支出金	51
第 14 款 予備費	51
4. 特 別 会 計	
中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	53
中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	58
中津市農業集落排水事業特別会計	61
中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	64
中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	67
中津市小規模集合排水事業特別会計	69
中津市サイクリングターミナル事業特別会計	71
中津市後期高齢者医療特別会計	73
中津市ケーブルネットワーク事業特別会計	76
5. 財産に関する調書	
(1) 公有財産	79
(2) 物 品	81
(3) 債 権	81
(4) 基 金	82
6. むすび	84

令和2年度 中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第 1. 審 査 の 対 象	87
第 2. 審 査 の 期 間	87
第 3. 審 査 の 方 法	87
第 4. 審 査 の 結 果	87
1. 中津市土地開発基金	88
2. 中津市育英基金	88
3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金	89
4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金	89
決算審査資料	91

凡 例

- 文中及び図表中の各係数は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。金額においては原則として千円未満を四捨五入し千円単位とした。このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 収入率とは、収入予算額に対する決算額の割合で、執行率とは、支出予算額に対する決算額の割合である。
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符号の用法は次のとおりである。
 - (0.0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (0、－) ……該当数値のないもの又は算出不能のもの
 - (△) ……減少又は不足
 - (大幅増) ……計数が200%以上増加したもの
 - (大幅減) ……計数が200%以上減少したもの
 - (皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの、又は前年度に該当数値がなく、当年度に減少したもの

令和2年度 中津市歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和2年度中津市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
同	小規模集合排水事業特別会計歳入歳出決算
同	サイクリングターミナル事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算

付 属 書 類

令和2年度中津市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2. 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月6日まで

第3. 審査の方法

審査に付された各会計決算及び付属書類については、監査基準に準拠し、会計課所管の歳入歳出簿その他関係諸帳簿、諸書類、各課所管の関係帳簿等と照合し、審査の過程で必要に応じ担当職員から説明を聴取して計算の正確性、予算の執行状況及び財政状況を審査した。

第4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、令和2年度の決算を適正に表示していることを認めた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

令和2年度各会計決算を総括してみると、表1のとおりで、歳入決算総額72,102,202,971円(一般会計52,708,478,246円、特別会計19,393,724,725円)、歳出決算総額69,764,951,340円(一般会計51,138,574,233円、特別会計18,626,377,107円)で、歳入歳出差引額(形式収支)は2,337,251,631円(一般会計1,569,904,013円、特別会計767,347,618円)の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入は10,366,954,294円(16.8%)、歳出は10,103,293,738円(16.9%)それぞれ増加している。

また、総決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、表2のとおりで歳入純計決算額は69,677,954,199円(一般会計52,695,646,516円、特別会計16,982,307,683円)、歳出純計決算額は67,340,702,568円(一般会計48,727,157,191円、特別会計18,613,545,377円)となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は2,411,417,042円で、前年度に比べ58,809,538円(2.5%)増加している。

また、本年度は、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)から10,335,000円、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)から2,496,730円、総額12,831,730円の一般会計への繰出金が生じている。

表1 総決算額の概要 (単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	52,708,478,246	51,138,574,233	1,569,904,013
特別会計	19,393,724,725	18,626,377,107	767,347,618
総計	72,102,202,971	69,764,951,340	2,337,251,631

総決算額の推移

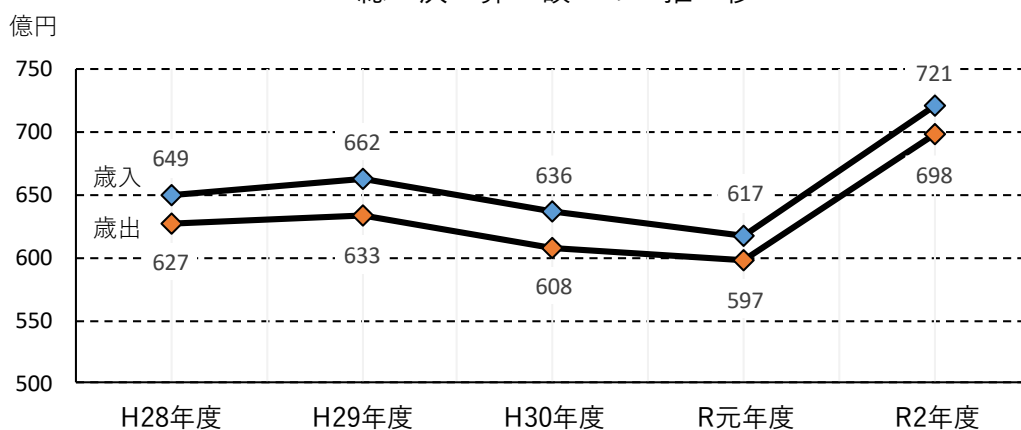
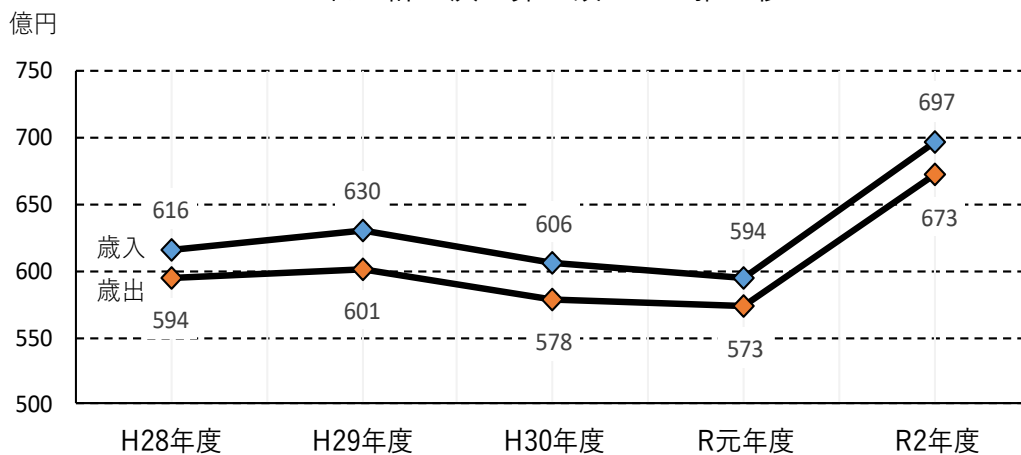


表2 純計決算額の概要 (単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	52,695,646,516	48,727,157,191	3,968,489,325
特別会計	16,982,307,683	18,613,545,377	△1,631,237,694
総計	69,677,954,199	67,340,702,568	2,337,251,631

純計決算額の推移



会 計 別 決 算

区 分 会計名		総 計 表			
		予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額
			収入済額	支出済額	
一 般 会 計		55,534,366,746	52,708,478,246	51,138,574,233	1,569,904,013
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	9,494,108,000	9,515,117,452	8,873,891,789	641,225,663
	国民健康保険事業 (直診勘定)	214,648,000	190,129,882	189,680,632	449,250
	農業集落排水事業	309,363,000	312,267,203	285,485,502	26,781,701
	介護保険事業 (保険事業勘定)	8,076,569,000	7,989,422,428	7,926,235,978	63,186,450
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	51,941,000	16,661,540	4,031,844	12,629,696
	小規模集合排水事業	1,598,000	1,728,047	1,538,404	189,643
	サイクリング ターミナル事業	11,691,000	7,543,580	7,543,580	0
	後期高齢者医療	1,008,248,000	1,000,521,343	996,918,769	3,602,574
	ケーブルネットワーク 事業	350,240,000	360,333,250	341,050,609	19,282,641
	計	19,518,406,000	19,393,724,725	18,626,377,107	767,347,618
合 計		75,052,772,746	72,102,202,971	69,764,951,340	2,337,251,631

額 の 概 要

(単位：円)

純 計 表						
歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 収 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
52,708,478,246	12,831,730	52,695,646,516	51,138,574,233	2,411,417,042	48,727,157,191	3,968,489,325
9,515,117,452	693,177,274	8,821,940,178	8,873,891,789	10,335,000	8,863,556,789	△41,616,611
190,129,882	13,060,184	177,069,698	189,680,632	0	189,680,632	△12,610,934
312,267,203	220,932,000	91,335,203	285,485,502	0	285,485,502	△194,150,299
7,989,422,428	1,203,310,241	6,786,112,187	7,926,235,978	2,496,730	7,923,739,248	△1,137,627,061
16,661,540	0	16,661,540	4,031,844	0	4,031,844	12,629,696
1,728,047	114,000	1,614,047	1,538,404	0	1,538,404	75,643
7,543,580	4,329,159	3,214,421	7,543,580	0	7,543,580	△4,329,159
1,000,521,343	276,479,728	724,041,615	996,918,769	0	996,918,769	△272,877,154
360,333,250	14,456	360,318,794	341,050,609	0	341,050,609	19,268,185
19,393,724,725	2,411,417,042	16,982,307,683	18,626,377,107	12,831,730	18,613,545,377	△1,631,237,694
72,102,202,971	2,424,248,772	69,677,954,199	69,764,951,340	2,424,248,772	67,340,702,568	2,337,251,631

会計別実質収支額の概要

(単位：円)

区分 会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰越すべ き財 源	実 質 収支額	基金繰入額 (法第233条 の2)	差 引 純繰越金	
一般会計	52,708,478,246	51,138,574,233	1,569,904,013	377,976,559	1,191,927,454	700,000,000	491,927,454	
特 別 会 計	国民健康 保 険 (事業)	9,515,117,452	8,873,891,789	641,225,663	0	641,225,663	557,671,663	83,554,000
	国民健康 保 険 (直診)	190,129,882	189,680,632	449,250	0	449,250	0	449,250
	農業集落 排 水	312,267,203	285,485,502	26,781,701	4,774,000	22,007,701	0	22,007,701
	介護保険 (事業)	7,989,422,428	7,926,235,978	63,186,450	0	63,186,450	29,139,615	34,046,835
	介護保険 (サービス)	16,661,540	4,031,844	12,629,696	0	12,629,696	0	12,629,696
	小規模 排 水	1,728,047	1,538,404	189,643	0	189,643	0	189,643
	サイク リ ング	7,543,580	7,543,580	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者	1,000,521,343	996,918,769	3,602,574	0	3,602,574	0	3,602,574
	ケーブル ネ ッ ト ワ ーク	360,333,250	341,050,609	19,282,641	0	19,282,641	19,282,641	0
	計	19,393,724,725	18,626,377,107	767,347,618	4,774,000	762,573,618	606,093,919	156,479,699
合 計	72,102,202,971	69,764,951,340	2,337,251,631	382,750,559	1,954,501,072	1,306,093,919	648,407,153	

2. 財政構造の状況

財政構造の状況について、財政統計上の分類である普通会計(令和2年度地方財政状況調査表)に基づき分析すると次のとおりである。

(1) 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

次表のとおり、自主財源は前年度に比べ907,907千円(5.7%)減少している。これは主に、寄附金が増加したものの、繰入金、繰越金、諸収入が減少したためである。

依存財源は前年度に比べ11,412,962千円(43.0%)増加している。これは主に、地方特例交付金、地方交付税が減少したものの、国庫支出金、地方債が増加したためである。

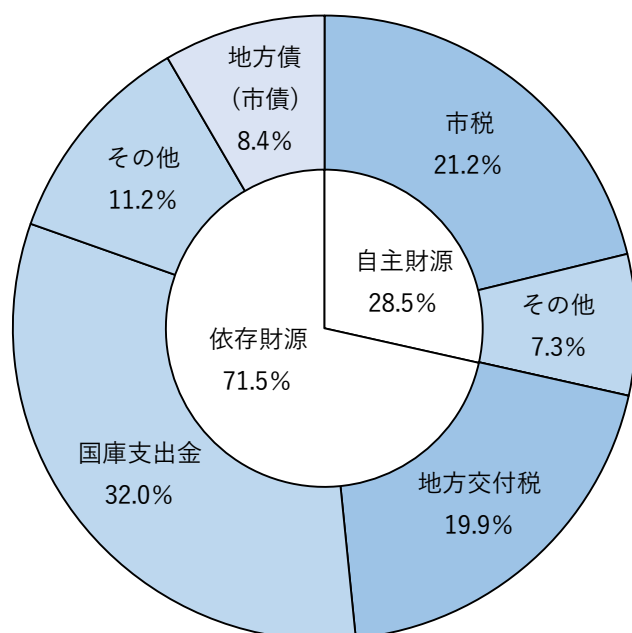
なお、構成比率をみると自主財源は28.5%で前年度より9.1ポイント下降し、依存財源は71.5%で9.1ポイント上昇している。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	16,012,511	37.6	15,104,604	28.5	△907,907	△5.7
依存財源	26,542,207	62.4	37,955,169	71.5	11,412,962	43.0

○ 自主・依存財源別構成比

自主・依存財源別構成比は、次のとおりである。



注1：自主財源「その他」の内訳
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

注2：依存財源「その他」の内訳
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金

② 経常的収入と臨時的収入

次表のとおり経常的収入は前年度に比べ 452,169 千円(1.4%)増加している。これは主に、地方特例交付金、地方交付税は減少したものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金、国庫支出金、県支出金が増加したためである。

臨時的収入は前年度に比べ 10,052,886 千円(93.8%)増加している。これは主に、繰入金、繰越金、諸収入は減少したものの、国庫支出金、地方債が増加したためである。

また、構成比率をみると、経常的収入は 60.8%で前年度に比べ 14.0 ポイント下降し、臨時的収入は 39.2%で 14.0 ポイント上昇している。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的収入	31,832,235	74.8	32,284,404	60.8	452,169	1.4
臨時的収入	10,722,483	25.2	20,775,369	39.2	10,052,886	93.8

③ 一般財源と特定財源

次表のとおり、一般財源は前年度に比べ 917,507 千円(3.3%)増加している。これは主に、地方特例交付金、地方交付税、繰入金が減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金、地方債が増加したためである。

特定財源は前年度に比べ 9,587,548 千円(64.8%)増加している。これは主に、分担金及び負担金、諸収入が減少したものの、国庫支出金、県支出金、繰入金が増加したためである。

構成比率をみると、一般財源は 54.0%で前年に比べ 11.2 ポイント下降し、特定財源は 46.0%で 11.2 ポイント上昇している。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	27,748,855	65.2	28,666,362	54.0	917,507	3.3
特定財源	14,805,863	34.8	24,393,411	46.0	9,587,548	64.8

(2) 歳出の構成

① 経常的経費と臨時的経費

次表のとおり、経常的経費は前年度に比べ 113,110 千円(0.3%)増加している。これは主に、人件費、公債費が減少したものの、扶助費、補助費等、繰出金が増加したためである。

臨時的経費は前年度に比べ 10,173,140 千円(119.8%)増加している。これは主に、物件費、扶助費、補助費等、普通建設事業費が増加したためである。

構成比率をみると、経常的経費は 63.7%で、前年度に比べ 15.7 ポイント下降し、臨時的経費は 36.3%で 15.7 ポイント上昇している。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的経費	32,689,415	79.4	32,802,525	63.7	113,110	0.3
臨時的経費	8,494,921	20.6	18,668,061	36.3	10,173,140	119.8

② 義務的経費と投資的経費

次表のとおり、義務的経費は22,858,719千円で、前年度に比べ91,596千円(0.4%)増加している。人件費、公債費は減少しているが、扶助費は増加している。

投資的経費は5,327,548千円で、前年度に比べ235,475千円(4.6%)増加している。普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加している。

構成比をみると、義務的経費は44.4%で、前年度と比べ10.9ポイント下降し、投資的経費は10.4%で2.0ポイント下降している。

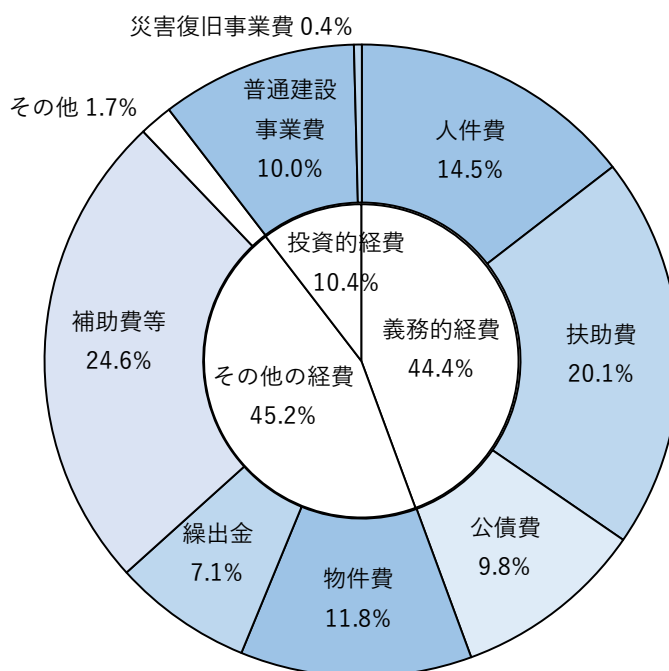
なお、その他の経費は補助費等が大幅に、それ以外もいずれも増加している。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
義務的経費	22,767,123	55.3	22,858,719	44.4	91,596	0.4
人 件 費	7,602,766	18.5	7,472,463	14.5	△130,303	△1.7
扶 助 費	9,960,514	24.2	10,352,101	20.1	391,587	3.9
公 債 費	5,203,843	12.6	5,034,155	9.8	△169,688	△3.3
投資的経費	5,092,073	12.4	5,327,548	10.4	235,475	4.6
普通建設事業費	4,949,709	12.1	5,103,391	10.0	153,682	3.1
災害復旧事業費	142,364	0.3	224,157	0.4	81,793	57.5
その他の経費	13,325,140	32.3	23,284,319	45.2	9,959,179	74.7
物 件 費	5,791,709	14.1	6,064,921	11.8	273,212	4.7
繰 出 金	3,586,766	8.7	3,656,306	7.1	69,540	1.9
補 助 費 等	3,168,787	7.7	12,657,917	24.6	9,489,130	大幅増
そ の 他	777,878	1.8	905,175	1.7	127,297	16.4
合 計	41,184,336	100.0	51,470,586	100.0	10,286,250	25.0

○ 性質別構成比

性質別構成比は、次のとおりである。



注1：その他の内訳
維持補修費、積立金、投資
及び出資金・貸付金

(3) 財政状況

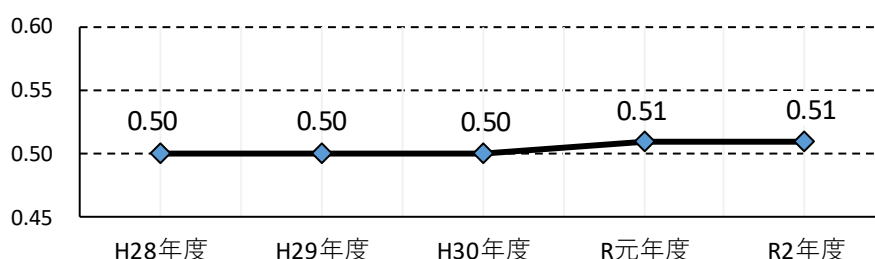
① 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が高いほど財政力が強いとみることができる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 } 10,347,272 \text{ 千円}}{\text{基準財政需要額 } 19,986,864 \text{ 千円}} \text{ の過去3年間の平均値}$$

本年度の財政力指数は 0.51 で、前年度と同じである。

なお、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足は普通交付税によって補われる。

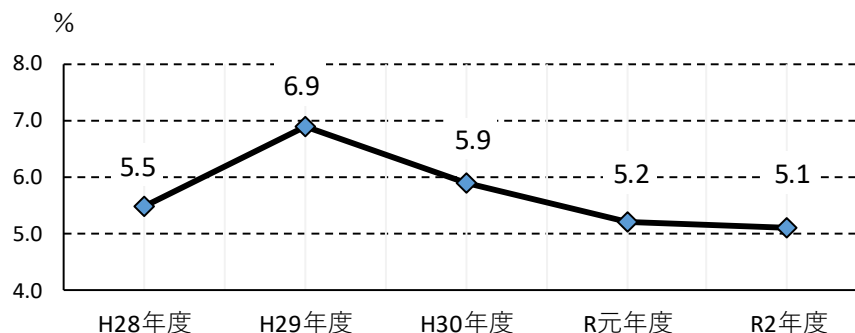


② 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較であらわしたもので、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額 } 1,211,210 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 23,746,236 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の健全性を示す指標となる実質収支比率は 5.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント下降している。これは、分子の実質収支額が 2,024 千円減少し、分母の標準財政規模が 330,421 千円増加したことによるものである。

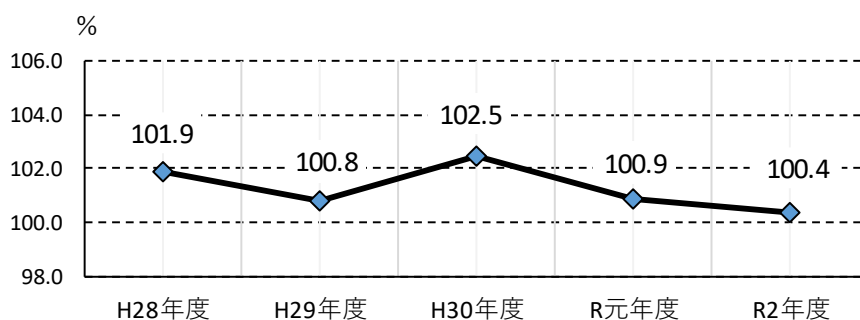


③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、経常一般財源を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額(標準財政規模)で除して得た比率をいい、この数値が高いほど経常一般財源に余裕があり、財政構造は弾力的であることを示している。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源額 } 23,834,286 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 23,746,236 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の経常一般財源比率は100.4%で、前年度に比べ0.5ポイント下降している。これは分子の経常一般財源が地方消費税交付金の増等により213,154千円、分母の標準財政規模が330,421千円それぞれ増加したが、分子よりも分母の増加率が高いためである。

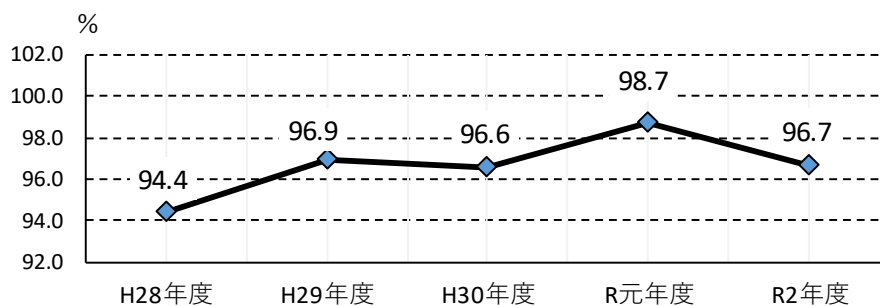


④ 経常収支比率

経常収支比率とは、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の経常的な収入である一般財源がどれだけ充当されているかを示す比率をいい、この数値が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 } 23,054,734 \text{ 千円}}{\text{経常一般財源額 } 23,834,286 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の経常収支比率は96.7%で、前年度に比べ2.0ポイント下降し、改善している。これは主に、分母の経常一般財源が地方消費税交付金の増等により前年度に比べ213,154千円増加し、分子の経常経費充当一般財源が公債費の減等により261,810千円減少したためである。



3. 一般会計

(1) 総括

本年度の一般会計の決算額は、歳入 52,708,478,246 円、歳出 51,138,574,233 円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は 94.9%、歳出の執行率は 92.1%である。

決算額を前年度と比べると、歳入は 10,413,187,807 円(24.6%)、歳出は 10,198,489,649 円(24.9%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は 1,569,904,013 円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源 377,976,559 円を差引いた 1,191,927,454 円が実質収支(実質剰余金)となっている。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 6,130,061 円の赤字となっている。

また、実質単年度収支でも、単年度収支に本年度の基金積立金 9,647,298 円を加え、基金取崩額 948,005,000 円を差し引くと 944,487,763 円の赤字となっている。

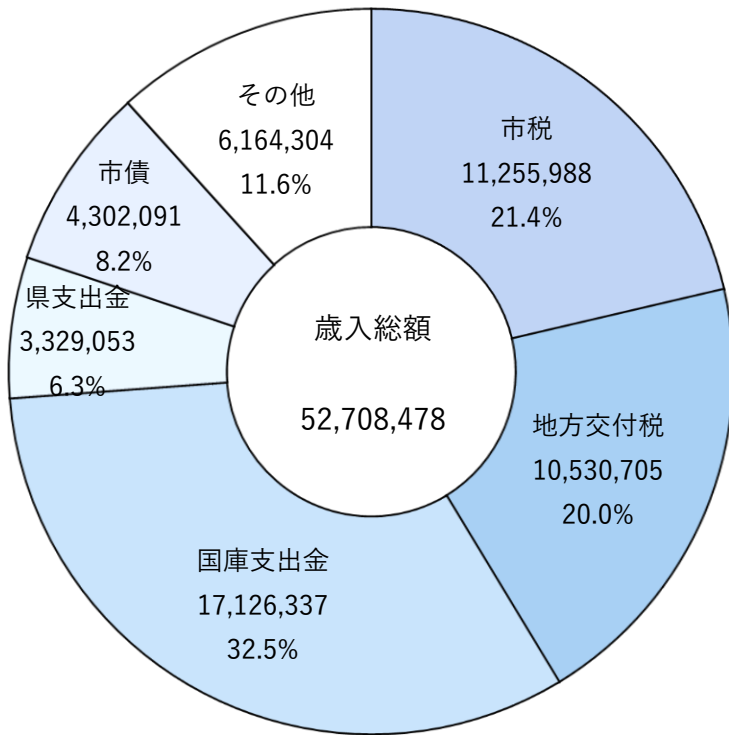
3 か年の決算状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 A	41,944,913,819	42,295,290,439	52,708,478,246
歳 出 B	40,383,418,607	40,940,084,584	51,138,574,233
形 式 収 支 (A-B) C	1,561,495,212	1,355,205,855	1,569,904,013
翌年度へ繰越すべき財源 D	191,465,417	157,148,340	377,976,559
実 質 収 支 (C-D) E	1,370,029,795	1,198,057,515	1,191,927,454
前 年 度 実 質 収 支 F	1,600,491,791	1,370,029,795	1,198,057,515
単 年 度 収 支 (E-F) G	△230,461,996	△171,972,280	△6,130,061
基 金 積 立 金 H	18,095,510	20,449,258	9,647,298
繰 上 償 還 I	0	2,376,000	0
基 金 取 崩 額 J	589,297,000	1,110,188,000	948,005,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	△801,663,486	△1,259,335,022	△944,487,763

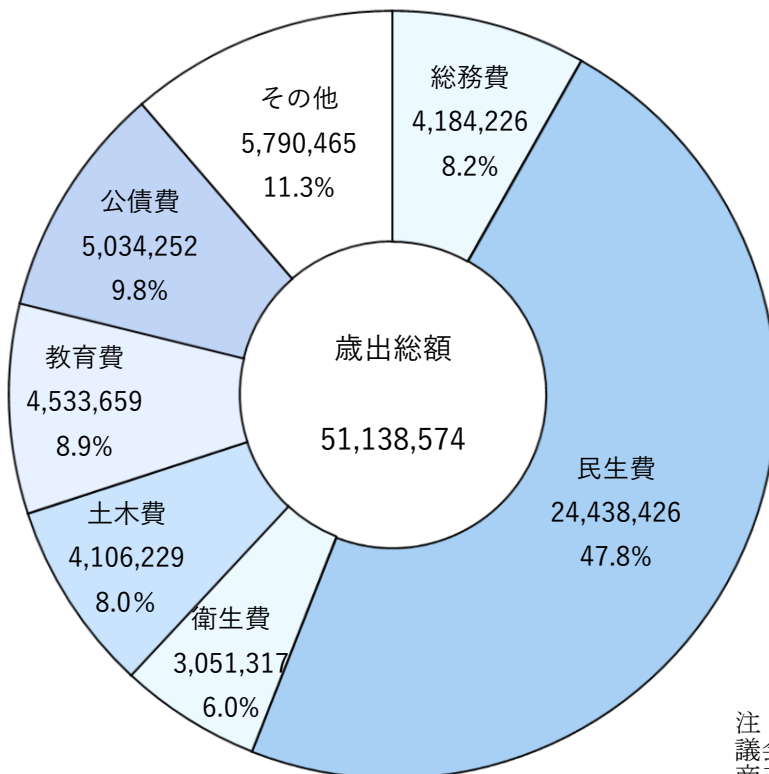
○款別構成

款別構成は、次のとおりである。



注1：「その他」の内訳
 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

注2：単位 千円



注1：「その他」の内訳
 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費

注2：単位 千円

(2) 歳 入

○歳入の概要

歳入決算の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
					対予算	対調定
令和元年度		44,287,751	44,198,779	42,295,290	95.5	95.7
令和2年度		55,534,367	55,232,296	52,708,478	94.9	95.4
対前年度	増減額	11,246,616	11,033,517	10,413,188	△0.6	△0.3
	増減率	25.4	25.0	24.6	-	-

本年度の収入済額は 52,708,478 千円で、前年度と比較すると 10,413,188 千円(24.6%)増加している。また、調定に対する収入割合は 95.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント下降している。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別		不納欠損額		対前年度増減	
		令和元年度	令和2年度	金 額	率
1. 市	税	45,570	27,920	△17,650	△38.7
13.	分担金及び負担金	594	177	△417	△70.2
14.	使用料及び手数料	81	67	△14	△17.4
21.	諸 収 入	4,432	24,734	20,302	大幅増
合 計		50,677	52,898	2,222	4.4

不納欠損額は 52,898 千円で、前年度に比べ 2,222 千円(4.4%)増加している。款別では、市税が 17,650 千円(38.7%)、分担金及び負担金が 417 千円(70.2%)、使用料及び手数料が 14 千円(17.4%)それぞれ減少したものの、諸収入が 20,302 千円(大幅増)増加している。

○収入未済額

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款 別	区 分	収入未済額		対前年度増減	
		令和元年度	令和2年度	金 額	率
1. 市	税	327,012	374,702	47,690	14.6
13.	分担金及び負担金	2,133	725	△1,408	△66.0
14.	使用料及び手数料	14,304	10,257	△4,047	△28.3
15.	国庫支出金	599,949	1,090,366	490,418	81.7
16.	県支出金	123,664	240,009	116,344	94.1
17.	財産収入	388	388	0	—
21.	諸収入	789,446	756,677	△32,769	△4.2
	合 計	1,856,897	2,473,124	616,227	33.2

収入未済額は2,473,124千円で、前年度に比べ616,227千円(33.2%)増加している。なお、国・県支出金の合計1,330,375千円のうち1,229,813千円は翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は100,562千円となっている。

○款別歳入状況

款別歳入の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 市 税	11,319,073	26.8	11,255,988	21.4	△63,085	△0.6
2. 地 方 譲 与 税	332,534	0.8	371,974	0.7	39,441	11.9
3. 利 子 割 交 付 金	8,112	0.0	7,946	0.0	△166	△2.0
4. 配 当 割 交 付 金	26,510	0.1	23,134	0.1	△3,376	△12.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,527	0.0	27,748	0.1	12,221	78.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	104,196	0.2	104,196	皆増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,517,927	3.6	1,843,262	3.5	325,335	21.4
8. ゴルフ場利用税交付金	7,719	0.0	8,136	0.0	417	5.4
自動車取得税交付金	34,045	0.1	-	-	△34,045	皆減
9. 自動車税環境性能割交付金	9,045	0.0	19,281	0.0	10,236	113.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	199,374	0.5	89,660	0.2	△109,714	△55.0
11. 地 方 交 付 税	10,661,903	25.2	10,530,705	20.0	△131,198	△1.2
12. 交通安全対策特別交付金	12,103	0.0	12,164	0.0	61	0.5
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	161,744	0.4	75,448	0.1	△86,296	△53.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	580,296	1.4	487,463	0.9	△92,833	△16.0
15. 国 庫 支 出 金	6,524,531	15.4	17,126,337	32.5	10,601,806	162.5
16. 県 支 出 金	3,161,339	7.5	3,329,053	6.3	167,715	5.3
17. 財 産 収 入	104,247	0.2	61,848	0.1	△42,399	△40.7
18. 寄 附 金	78,823	0.2	173,825	0.3	95,002	120.5
19. 繰 入 金	2,071,221	4.9	1,638,012	3.1	△433,209	△20.9
20. 繰 越 金	861,495	2.0	755,206	1.4	△106,289	△12.3
21. 諸 収 入	643,598	1.5	465,002	0.9	△178,597	△27.7
22. 市 債	3,964,125	9.4	4,302,091	8.2	337,966	8.5
歳 入 合 計	42,295,290	100.0	52,708,478	100.0	10,413,188	24.6

款別歳入で増加した主なものは、地方消費税交付金 325,335 千円(21.4%)、国庫支出金 10,601,806 千円(162.5%)、市債 337,966 千円(8.5%)である。

減少した主なものは、繰入金 433,209 千円(20.9%)、諸収入 178,597 千円(27.7%)である。
款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	10,942,326,000 円	
調定額	11,656,405,359 円	(予算現額に対する割合 106.5 %)
収入済額	11,255,987,742 円	(予算現額に対する割合 102.9 %) (調定額に対する割合 96.6 %)
還付未済額	2,204,300 円	
不納欠損額	27,920,225 円	
収入未済額	374,701,692 円	(調定額に対する割合 3.2 %)

市税の賦課徴収状況は表1のとおりである。

調定額は、前年度に比べ 31,164 千円(0.3%)減少している。これは主に、固定資産税が 113,321 千円(2.2%)、軽自動車税が 14,829 千円(4.8%)それぞれ増加したものの、市民税が 137,319 千円(2.8%)、市たばこ税が 33,981 千円(5.0%)それぞれ減少したためである。

また、収入済額は、前年度に比べ 63,085 千円(0.6%)減少している。

① 市民税

調定額は 4,710,083 千円で、前年度より 137,319 千円(2.8%)減少している。これを現年課税分でみると、個人市民税が 1.1%増加し、法人市民税が 16.1%減少している。個人市民税の増加の主な要因は、給与所得の増加によるもので、法人市民税の減少の主な要因は、令和元年10月からの法人税割の税率変更(12.1%→8.4%)による減によるものである。

収入済額は 4,563,948 千円で、前年度より 130,230 千円(2.8%)減少し、徴収率は 97.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 10,551 千円で、前年度より 5,972 千円(36.1%)減少し、収入未済額は 128,621 千円で前年度に比べ 2,836 千円(2.2%)減少している。

② 固定資産税

調定額は 5,322,448 千円で、前年度より 113,321 千円(2.2%)増加している。これを現年課税分の調定額でみると、土地は農地転用等の地目変更により 0.7%、家屋は新增築により 4.3%、償却資産は設備投資により 0.8%それぞれ増加している。

収入済額は 5,101,396 千円で、前年度より 74,775 千円(1.5%)増加し、徴収率は 95.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント下降している。

不納欠損額は 14,389 千円で、前年度より 8,856 千円(38.1%)減少し、収入未済額は 206,784 千円で、前年度に比べ 47,251 千円(29.6%)増加している。

③ 軽自動車税

調定額は 323,324 千円で、前年度より 14,829 千円(4.8%)増加している。これは主に、登録台数の増加及び重課適用台数の増加によるものである。

収入済額は 307,204 千円で、前年度より 19,800 千円(6.9%)増加し、徴収率は 95.0%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,113 千円で、前年度より 1,414 千円(56.0%)減少し、収入未済額は 15,041 千円で前年度に比べ 3,549 千円(19.1%)減少している。

④ 市たばこ税

調定額は 639,738 千円で、前年度より 33,981 千円(5.0%)減少している。減少の主な要因は、健康志向の高まりによる販売本数減少のためである。徴収率は 100.0%である。

⑤ 入湯税

調定額は 5,700 千円で、前年度より 1,743 千円(23.4%)減少している。減少の主な要因は、日帰り入湯客が前年度より 14,070 人、宿泊客が前年度より 6,932 人それぞれ減少したためである。徴収率は 100.0%である。

⑥ 都市計画税

調定額は 664,112 千円で、前年度より 13,729 千円(2.1%)増加している。

収入済額は 638,003 千円で、前年度より 8,294 千円(1.3%)増加し、徴収率は 96.1%で前年度に比べ 0.7 ポイント下降している。

不納欠損額は 1,867 千円で、前年度より 1,408 千円(43.0%)減少し、収入未済額は 24,257 千円で前年度に比べ 6,823 千円(39.1%)増加している。

不納欠損の状況について

不納欠損の状況は次表のとおりである。その合計額は 27,920 千円で、前年度に比べ 17,650 千円(38.7%)減少している。これは、市民税が 5,972 千円(36.1%)、固定資産税が 8,856 千円(38.1%)、軽自動車税が 1,414 千円(56.0%)、都市計画税が 1,408 千円(43.0%)それぞれ減少したためである。

不 納 欠 損 比 較 表

(単位：件、円、%)

年度 税目	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	金額	率
市民税	1,230	16,522,914	1,047	10,550,953	△5,971,961	△36.1
個人	1,194	14,927,014	1,041	10,315,153	△4,611,861	△30.9
法人	36	1,595,900	6	235,800	△1,360,100	△85.2
固定資産税	2,220	23,245,305	1,883	14,389,451	△8,855,854	△38.1
軽自動車税	497	2,526,133	230	1,112,528	△1,413,605	△56.0
都市計画税	—	3,275,429	—	1,867,293	△1,408,136	△43.0
合計	3,947	45,569,781	3,160	27,920,225	△17,649,556	△38.7

表 1

市 税 賦 課

税 目	区 分	調 定 額				収 入		
		元年度	2年度	対前年度		元年度		2年度
				増 減 額	増減率	金 額	徴収率	金 額
1.市税		11,687,569,690	11,656,405,359	△31,164,331	△0.3	11,319,072,611	96.8	11,255,987,742
	1.現年課税分	11,344,274,983	11,330,774,656	△13,500,327	△0.1	11,208,526,424	98.8	11,146,560,456
	2.滞納繰越分	343,294,707	325,630,703	△17,664,004	△5.1	110,546,187	32.2	109,427,286
1.市民税		4,838,402,812	4,701,083,361	△137,319,451	△2.8	4,694,177,273	97.0	4,563,947,746
	1.個 人	3,788,459,604	3,821,087,083	32,627,479	0.9	3,652,704,843	96.4	3,694,811,542
	1.現年課税分	3,657,414,910	3,697,040,339	39,625,429	1.1	3,608,005,014	98.6	3,652,022,482
	2.滞納繰越分	131,044,694	124,046,744	△6,997,950	△5.3	44,699,829	34.1	42,789,060
	2.法 人	1,049,943,208	879,996,278	△169,946,930	△16.2	1,041,472,430	99.2	869,136,204
	1.現年課税分	1,040,147,200	873,082,000	△167,065,200	△16.1	1,038,062,400	99.8	865,651,304
	2.滞納繰越分	9,796,008	6,914,278	△2,881,730	△29.4	3,410,030	34.8	3,484,900
2.固定資産税		5,209,127,055	5,322,448,425	113,321,370	2.2	5,026,621,012	96.5	5,101,395,542
	1.固定資産税	5,146,795,055	5,261,814,525	115,019,470	2.2	4,964,289,012	96.5	5,040,761,642
	1.現年課税分	4,981,373,964	5,102,877,087	121,503,123	2.4	4,913,707,136	98.6	4,990,591,171
	2.滞納繰越分	165,421,091	158,937,438	△6,483,653	△3.9	50,581,876	30.6	50,170,471
	2.交付金	62,332,000	60,633,900	△1,698,100	△2.7	62,332,000	100.0	60,633,900
	1.現年課税分	62,332,000	60,633,900	△1,698,100	△2.7	62,332,000	100.0	60,633,900
3.軽自動車税		308,495,295	323,324,160	14,828,865	4.8	287,403,502	93.2	307,203,773
	1.種別割	305,429,695	315,053,160	9,623,465	3.2	284,337,902	93.1	298,932,773
	1.現年課税分	285,790,600	296,676,700	10,886,100	3.8	277,802,070	97.2	291,428,475
	2.滞納繰越分	19,639,095	18,376,460	△1,262,635	△6.4	6,535,832	33.3	7,504,298
	2.環境性能割	3,065,600	8,271,000	5,205,400	169.8	3,065,600	100.0	8,271,000
	1.現年課税分	3,065,600	8,271,000	5,205,400	169.8	3,065,600	100.0	8,271,000
4.市たばこ税		673,718,523	639,737,567	△33,980,956	△5.0	673,718,523	100.0	639,737,567
	1.現年課税分	673,718,523	639,737,567	△33,980,956	△5.0	673,718,523	100.0	639,737,567
5.入 湯 税		7,443,050	5,699,750	△1,743,300	△23.4	7,443,050	100.0	5,699,750
	1.現年課税分	7,443,050	5,699,750	△1,743,300	△23.4	7,443,050	100.0	5,699,750
6.都市計画税		650,382,955	664,112,096	13,729,141	2.1	629,709,251	96.8	638,003,364
	1.現年課税分	632,989,136	646,756,313	13,767,177	2.2	624,390,631	98.6	632,524,807
	2.滞納繰越分	17,393,819	17,355,783	△38,036	△0.2	5,318,620	30.6	5,478,557
歳 入 合 計						42,295,290,439	-	52,708,478,246

(注)収入済額には還付未済額を含む

徴 収 状 況 調

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
徴収率	対 前 年 度		元年度	2年度	対 前 年 度		元年度	2年度	対 前 年 度	
	増 減 額	増減率			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率
96.6	△63,084,869	△0.6	45,569,781	27,920,225	△17,649,556	△38.7	327,011,833	374,701,692	47,689,859	14.6
98.4	△61,965,968	△0.6	1,951,000	2,712,880	761,880	39.1	137,697,706	183,625,046	45,927,340	33.4
33.6	△1,118,901	△1.0	43,618,781	25,207,345	△18,411,436	△42.2	189,314,127	191,076,646	1,762,519	0.9
97.1	△130,229,527	△2.8	16,522,914	10,550,953	△5,971,961	△36.1	131,456,352	128,620,617	△2,835,735	△2.2
96.7	42,106,699	1.2	14,927,014	10,315,153	△4,611,861	△30.9	124,506,574	117,889,943	△6,616,631	△5.3
98.8	44,017,468	1.2	0	885,980	885,980	皆増	53,025,635	46,061,432	△6,964,203	△13.1
34.5	△1,910,769	△4.3	14,927,014	9,429,173	△5,497,841	△36.8	71,480,939	71,828,511	347,572	0.5
98.8	△172,336,226	△16.5	1,595,900	235,800	△1,360,100	△85.2	6,949,778	10,730,674	3,780,896	54.4
99.1	△172,411,096	△16.6	99,300	0	△99,300	皆減	2,032,900	7,467,696	5,434,796	大幅増
50.4	74,870	2.2	1,496,600	235,800	△1,260,800	△84.2	4,916,878	3,262,978	△1,653,900	△33.6
95.8	74,774,530	1.5	23,245,305	14,389,451	△8,855,854	△38.1	159,532,604	206,783,759	47,251,155	29.6
95.8	76,472,630	1.5	23,245,305	14,389,451	△8,855,854	△38.1	159,532,604	206,783,759	47,251,155	29.6
97.8	76,884,035	1.6	1,631,487	1,616,073	△15,414	△0.9	66,230,633	110,780,135	44,549,502	67.3
31.6	△411,405	△0.8	21,613,818	12,773,378	△8,840,440	△40.9	93,301,971	96,003,624	2,701,653	2.9
100.0	△1,698,100	△2.7	0	0	0	—	0	0	0	—
100.0	△1,698,100	△2.7	0	0	0	—	0	0	0	—
95.0	19,800,271	6.9	2,526,133	1,112,528	△1,413,605	△56.0	18,589,760	15,040,759	△3,549,001	△19.1
94.9	14,594,871	5.1	2,526,133	1,112,528	△1,413,605	△56.0	18,589,760	15,040,759	△3,549,001	△19.1
98.2	13,626,405	4.9	12,900	6,000	△6,900	△53.5	7,992,530	5,275,125	△2,717,405	△34.0
40.8	968,466	14.8	2,513,233	1,106,528	△1,406,705	△56.0	10,597,230	9,765,634	△831,596	△7.8
100.0	5,205,400	169.8	0	0	0	—	0	0	0	—
100.0	5,205,400	169.8	0	0	0	—	0	0	0	—
100.0	△33,980,956	△5.0	0	0	0	—	0	0	0	—
100.0	△33,980,956	△5.0	0	0	0	—	0	0	0	—
100.0	△1,743,300	△23.4	0	0	0	—	0	0	0	—
100.0	△1,743,300	△23.4	0	0	0	—	0	0	0	—
96.1	8,294,113	1.3	3,275,429	1,867,293	△1,408,136	△43.0	17,433,117	24,256,557	6,823,440	39.1
97.8	8,134,176	1.3	207,313	204,827	△2,486	△1.2	8,416,008	14,040,658	5,624,650	66.8
31.6	159,937	3.0	3,068,116	1,662,466	△1,405,650	△45.8	9,017,109	10,215,899	1,198,790	13.3
-										

以上が市税の各項目についての概要であるが、収入状況は次表のとおりで、市税総額の徴収率は、本年度 96.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント下降している。このうち、現年課税分は 98.4%で前年度に比べ 0.4 ポイント下降しているものの、滞納繰越分は 33.6%で 1.4 ポイント上昇している。

市税の徴収については、税負担の公平性の面からも引き続き収納率の向上に努められ、新たな滞納防止及び適切な滞納整理について、特段の配慮を要望する。

市 税 収 入 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度
現 年 課 税 分	調 定 額		11,344,274,983	11,330,774,656	△13,500,327
	収 入 済 額		11,208,526,424	11,146,560,656	△61,965,768
	徴 収 率		98.8	98.4	△0.4
滞 納 繰 越 分	調 定 額		343,294,707	325,630,703	△17,664,004
	収 入 済 額		110,546,187	109,427,286	△1,118,901
	徴 収 率		32.2	33.6	1.4
計	調 定 額		11,687,569,690	11,656,405,359	△31,164,331
	収 入 済 額		11,319,072,611	11,255,987,942	△63,084,669
	徴 収 率		96.8	96.6	△0.2

第 2 款 地方譲与税

予 算 現 額	371,792,000 円
調 定 額	371,974,167 円 (予算現額に対する割合 100.0 %)
収 入 済 額	371,974,167 円 (予算現額に対する割合 100.0 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものである。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の 100 分の 42 に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額をそれぞれ市町村に譲与されるもので、相当額の 2 分の 1 を市町村道の延長、2 分の 1 を市町村道の面積で按分して譲与される。

特別とん譲与税は、入港した外国貿易船の純トン数に応じて納付される特別とん税の額によって、開港所在市町村に対して譲与される。

森林環境譲与税は、令和元年度より創設され、森林環境税の収入額の 9 割に相当する額を市町村に譲与されるもので、相当額の 10 分の 5 を私有林人工林面積、10 分の 2 を林業就業者数、10 分の 3 を人口で按分して譲与される。

収入済額は、前年度に比べ 39,441 千円 (11.9%) 増加している。これは、地方揮発油譲与税が 1,349 千円 (1.8%)、自動車重量譲与税が 1,671 千円 (0.8%) それぞれ減少したものの、特別とん譲与税が 2,181 千円 (179.7%)、森林環境譲与税が 40,280 千円 (112.5%)

それぞれ増加したためである。

第 3 款 利子割交付金

予 算 現 額	6,736,000 円
調 定 額	7,946,000 円 (予算現額に対する割合 118.0 %)
収 入 済 額	7,946,000 円 (予算現額に対する割合 118.0 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

利子割交付金は、県税として納入された利子割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 166 千円 (2.0%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

予 算 現 額	31,506,000 円
調 定 額	23,134,000 円 (予算現額に対する割合 73.4 %)
収 入 済 額	23,134,000 円 (予算現額に対する割合 73.4 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

配当割交付金は、県税として納入された配当割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 3,376 千円 (12.7%) 減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	15,114,000 円
調 定 額	27,748,000 円 (予算現額に対する割合 183.6 %)
収 入 済 額	27,748,000 円 (予算現額に対する割合 183.6 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、当該市町村に係る個人県民税額で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 12,221 千円 (78.7%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	113,127,000 円
調 定 額	104,196,000 円 (予算現額に対する割合 92.1 %)
収 入 済 額	104,196,000 円 (予算現額に対する割合 92.1 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として創設され、本年度から、県税として納入された法人事業税額の 7.7% (令和 2 年度は 3.4%) に相当する額を、当該市町村の従業者数で按分して県から市町村に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,860,930,000 円
調 定 額	1,843,262,000 円 (予算現額に対する割合 99.1 %)
収 入 済 額	1,843,262,000 円 (予算現額に対する割合 99.1 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口と経済センサス基礎調査の従業者数により按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 325,335 千円 (21.4%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	7,141,000 円
調 定 額	8,135,837 円 (予算現額に対する割合 113.9 %)
収 入 済 額	8,135,837 円 (予算現額に対する割合 113.9 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額を、県から施設所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 416 千円 (5.4%) 増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

予 算 現 額	20,026,000 円
調 定 額	19,281,000 円 (予算現額に対する割合 96.3 %)
収 入 済 額	19,281,000 円 (予算現額に対する割合 96.3 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

自動車税環境性能割交付金は、令和元年9月の自動車取得税の廃止に伴い、令和元年10月に新たに創設されたもので、県税として納入された自動車税環境性能割に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を交付総額とし、2分の1を市町村道の延長、2分の1を市町村道の面積で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ10,236千円(113.2%)増加している。

第10款 地方特例交付金

予算現額	80,652,000円
調定額	89,660,000円（予算現額に対する割合111.2%）
収入済額	89,660,000円（予算現額に対する割合111.2%） （調定額に対する割合100.0%）

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための個人住民税減収補填特例交付金と、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するための自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金として市町村に交付されるものである。

収入済額は、令和元年度に臨時交付された子ども・子育て支援臨時交付金の減等により、前年度に比べ109,714千円(55.0%)減少している。

第11款 地方交付税

予算現額	10,579,381,000円
調定額	10,530,705,000円（予算現額に対する割合99.5%）
収入済額	10,530,705,000円（予算現額に対する割合99.5%） （調定額に対する割合100.0%）

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税からそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ131,198千円(1.2%)減少している。これは主に、普通交付税が91,179千円(0.9%)、特別交付税が39,995千円(4.2%)それぞれ減少したためである。

地方交付税3か年状況表

(単位:千円、%)

区分	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B) =(C)	普通 交付税 (D)	特別 交付税 (E)	震災復興 特別交付税 (F)	交付税総額 (D)+(E)+(F) =(G)	
平成30年度	18,988,185	9,602,443	9,385,742	9,796,650	1,006,925	47	10,803,622	
令和元年度	19,403,142	9,952,490	9,450,652	9,720,560	941,273	70	10,661,903	
令和2年度	19,986,864	10,347,272	9,639,592	9,629,381	901,278	46	10,530,705	
対前年 年度増減	金額	583,722	394,782	188,940	△91,179	△39,995	△24	△131,198
	率	3.0	4.0	2.0	△0.9	△4.2	△34.3	△1.2

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	14,671,000 円	
調 定 額	12,164,000 円	(予算現額に対する割合 82.9 %)
収 入 済 額	12,164,000 円	(予算現額に対する割合 82.9 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源にして一定の基準により国から市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 61 千円(0.5%)増加している。

第 13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	88,872,693 円	
調 定 額	76,349,804 円	(予算現額に対する割合 85.9 %)
収 入 済 額	75,448,018 円	(予算現額に対する割合 84.9 %) (調定額に対する割合 98.8 %)
不納欠損額	177,000 円	
収入未済額	724,786 円	(調定額に対する割合 0.9 %)

調定額は 76,350 千円で前年度 167,471 千円に比べ 88,121 千円(53.6%)、収入済額は 75,448 千円で前年度 161,744 千円に比べ 86,296 千円(53.4%)それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次のとおりである。

分担金は 2,474 千円(18.2%)減少している。これは主に、農業費分担金の減等により農林水産業費分担金が 1,503 千円(14.6%)、河川費分担金の減により土木費分担金が 934 千円(29.7%)それぞれ減少したためである。

負担金も 83,822 千円(56.6%)減少している。これは主に、児童福祉費負担金の減等により民生費負担金が 83,792 千円(56.6%)減少したためである。

不納欠損額は児童福祉費負担金 177 千円で、前年度に比べ 417 千円(70.2%)減少している。

収入未済額は 725 千円で、前年度に比べ 1,408 千円(66.0%)減少している。これは、社会福祉費負担金が 175 千円(皆減)、児童福祉費負担金が 1,233 千円(63.0%)それぞれ減少したためである。収入率は 98.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

徴収率向上を図るために、滞納原因等の状況把握と分析に努め、施設在籍期間中における滞納処理を基本とし、今後も受益者負担の原則に則り公平性の観点から徴収強化に努められることを要望する。

分担金及び負担金決算比較表

(単位:千円、%)

項目別	年 度		対前年度増減	
	令和元年度	令和2年度	金 額	率
1. 分 担 金	13,577	11,103	△2,474	△18.2
1. 農林水産業費分担金	10,257	8,755	△1,503	△14.6
2. 土 木 費 分 担 金	3,140	2,206	△934	△29.7
3. 災 害 復 旧 費 分 担 金	180	142	△37	△20.8
2. 負 担 金	148,167	64,345	△83,822	△56.6
1. 民 生 費 負 担 金	148,035	64,243	△83,792	△56.6
2. 教 育 費 負 担 金	132	102	△30	△22.8
合 計	161,744	75,448	△86,296	△53.4

第 14 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	511,718,000 円
調 定 額	497,787,358 円 (予算現額に対する割合 97.3 %)
収 入 済 額	487,462,965 円 (予算現額に対する割合 95.3 %) (調定額に対する割合 97.9 %)
不納欠損額	66,900 円
収入未済額	10,257,493 円 (調定額に対する割合 2.1 %)

調定額は 497,787 千円で前年度 594,681 千円に比べ 96,894 千円(16.3%)、収入済額は 487,463 千円で前年度 580,296 千円に比べ 92,833 千円(16.0%)それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次のとおりである。

使用料は 89,152 千円(17.5%)減少している。これは主に、児童福祉使用料の減等により民生使用料が 42,960 千円(63.2%)、都市計画使用料や住宅使用料の減等により土木使用料が 14,552 千円(6.0%)、幼稚園使用料の減等により教育使用料が 18,191 千円(42.3%)それぞれ減少したためである。

手数料も 3,681 千円(5.3%)減少している。これは主に、徴税手数料や戸籍住民基本台帳手数料の減等により総務手数料が 1,324 千円(2.9%)、土木管理手数料の減等により土木手数料が 1,867 千円(34.7%)、消防手数料が 411 千円(17.1%)それぞれ減少したためである。

不納欠損額は河川使用料 67 千円で、前年度に比べ 14 千円(17.4%)減少している。

収入未済額は 10,257 千円で、前年度に比べ 4,047 千円(28.3%)減少している。主な内訳は、児童福祉使用料が 884 千円、保健衛生使用料が 68 千円、河川使用料が 883 千円、住宅使用料が 8,423 千円である。収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

使用料及び手数料は受益者負担が大原則であり、公平性の観点からも徴収の強化を図り、現年度での徴収を基本に、法で定められた滞納処分手続きに基づき、債権の確保にこれまで以上に努力されるよう要望する。

使用料及び手数料決算比較表

(単位:千円、%)

項目別	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				金 額	率
1. 使 用 料		510,267	421,115	△89,152	△17.5
1. 総 務 使 用 料		1,975	1,980	5	0.2
2. 民 生 使 用 料		68,012	25,052	△42,960	△63.2
3. 衛 生 使 用 料		141,595	131,760	△9,835	△6.9
4. 農 林 水 産 業 使 用 料		753	1,079	326	43.2
5. 商 工 使 用 料		10,909	6,979	△3,930	△36.0
6. 土 木 使 用 料		243,938	229,386	△14,552	△6.0
7. 消 防 使 用 料		86	71	△15	△17.2
8. 教 育 使 用 料		42,999	24,809	△18,191	△42.3
2. 手 数 料		70,029	66,348	△3,681	△5.3
1. 総 務 手 数 料		46,232	44,907	△1,324	△2.9
2. 民 生 手 数 料		37	24	△14	△37.0
3. 衛 生 手 数 料		2,964	3,232	268	9.0
4. 農 林 水 産 業 手 数 料		12,995	12,669	△326	△2.5
5. 商 工 手 数 料		8	5	△4	△43.8
6. 土 木 手 数 料		5,387	3,520	△1,867	△34.7
7. 消 防 手 数 料		2,403	1,992	△411	△17.1
8. 教 育 手 数 料		4	0	△4	皆減
合 計		580,296	487,463	△92,833	△16.0

第 15 款 国庫支出金

予 算 現 額	18,165,240,561 円
調 定 額	18,216,703,354 円 (予算現額に対する割合 100.3 %)
収 入 済 額	17,126,336,865 円 (予算現額に対する割合 94.3 %) (調定額に対する割合 94.0 %)
収入未済額	1,090,366,489 円 (調定額に対する割合 6.0 %)

調定額は 18,216,703 千円で前年度 7,124,480 千円に比べ 11,092,224 千円(155.7%)増加し、収入済額は 17,126,337 千円で前年度 6,524,531 千円に比べ 10,601,806 千円(162.5%)増加している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

国庫負担金は 331,772 千円(6.4%)増加している。これは主に、公共土木施設災害復旧費負担金の減により災害復旧費国庫負担金が 10,839 千円(24.1%)減少したものの、介護給付・訓練等給付費負担金や障害児通所給付費負担金等の増により民生費国庫負担金が 254,647 千円(4.9%)、緑ヶ丘中学校整備費等の中学校費負担金の増により教育費国庫負担金が 87,500 千円(大幅増)それぞれ増加したためである。

国庫補助金は 10,266,288 千円(大幅増)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増等により総務費国庫補助金が 1,510,559 千円(大幅増)、特別定額給付金給付事業費補助金の増等により民生費国庫補助金が 8,698,380 千円(大幅増)、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金等の小学校費補助金の増等により教育費国庫補助金が 106,793 千円(81.6%)それぞれ増加したためである。

委託金は 3,746 千円(13.4%)増加している。これは主に、総務管理費委託金の増等により総務費委託金が 700,562 千円(10.0%)、社会福祉費委託金等の増により民生費委託金が 2,970 千円(16.7%)それぞれ増加したためである。

収入未済額は 1,090,366 千円で、災害復旧費国庫負担金 5,995 千円、総務費国庫補助金 444,399 千円、土木費国庫補助金 432,526 千円、教育費国庫補助金 207,446 千円がそれぞれ翌年度に繰り越されたためである。

国庫支出金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				金 額	率
1. 国庫負担金		5,215,029	5,546,801	331,772	6.4
2. 国庫補助金		1,281,542	11,547,829	10,266,288	大幅増
3. 委託金		27,961	31,707	3,746	13.4
合 計		6,524,531	17,126,337	10,601,806	162.5

第16款 県支出金

予算現額	3,716,018,152円	
調定額	3,569,061,829円	(予算現額に対する割合 96.0%)
収入済額	3,329,053,286円	(予算現額に対する割合 89.6%) (調定額に対する割合 93.3%)
収入未済額	240,008,543円	(調定額に対する割合 6.7%)

調定額は3,569,062千円で前年度3,285,003千円に比べ284,059円(8.6%)増加し、収入済額は3,329,053千円で前年度3,161,339千円に比べ167,715千円(5.3%)増加している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

県負担金は74,721千円(3.8%)増加している。これは主に、保健衛生費負担金減により衛生費県負担金が32,434千円(95.9%)減少したものの、障害児通所給付費負担金等の社会福祉費負担金や児童福祉運営費負担金(私立保育所)等の児童福祉費負担金等の増により民生費県負担金が108,082千円(5.7%)増加したためである。

県補助金は118,937千円(11.9%)増加している。これは主に、保健衛生費補助金の減により衛生費県補助金が22,638千円(21.7%)、観光費補助金の減等により商工費県補助金が11,035千円(57.6%)それぞれ減少したものの、地域密着型サービス等整備助成事業費補助金等の増等により民生費県補助金が57,530千円(11.4%)、団体営土地改良事業費補助金や林業・木材産業構造改革事業費補助金の増等により農林水産業費県補助金が68,735千円(25.1%)、教育総務費補助金等の増により教育費県補助金が21,006千円(160.9%)それぞれ増加したためである。

委託金は25,943千円(11.9%)減少している。これは主に、選挙費委託金の減等により総務費委託金が25,957千円(13.5%)減少したためである。

収入未済額は240,009千円で、総務費県補助金28,508千円、農林水産業費県補助金175,697千円、土木費県補助金17,147千円、教育費県補助金722千円、災害復旧費県補助金14,231千円が翌年度に繰り越されたためである。

県支出金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度		対前年度増減	
	令和元年度	令和2年度	金 額	率
1. 県 負 担 金	1,948,189	2,022,910	74,721	3.8
2. 県 補 助 金	995,793	1,114,730	118,937	11.9
3. 委 託 金	217,356	191,414	△25,943	△11.9
合 計	3,161,339	3,329,053	167,715	5.3

第17款 財産収入

予算現額	84,115,000円
調定額	62,236,377円（予算現額に対する割合 74.0%）
収入済額	61,848,027円（予算現額に対する割合 73.5%） （調定額に対する割合 99.4%）
収入未済額	388,350円（調定額に対する割合 0.6%）

調定額は62,236千円で前年度104,636千円に比べ42,399千円(40.5%)、収入済額は61,848千円で前年度104,247千円に比べ42,399千円(40.7%)それぞれ減少している。

収入済額を項別にみると次のとおりである。

財産運用収入は27,607千円(35.1%)減少している。これは主に、利子及び配当金が4,463千円(41.2%)、基金運用収入が22,768千円(57.0%)それぞれ減少したためである。

財産売払収入は、14,793千円(57.7%)減少している。これは、不動産売払収入が5,120千円(64.8%)、物品売払収入が9,672千円(54.5%)それぞれ減少したためである。

なお、収入未済額は388千円で、財産運用収入の土地建物貸付収入である。

財産収入決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				金 額	率
1. 財産運用収入		78,605	50,999	△27,607	△35.1
2. 財産売払収入		25,642	10,849	△14,793	△57.7
合 計		104,247	61,848	△42,399	△40.7

第18款 寄 附 金

予算現額	145,114,000円
調定額	173,825,124円（予算現額に対する割合 119.8%）
収入済額	173,825,124円（予算現額に対する割合 119.8%） （調定額に対する割合 100.0%）

調定額及び収入済額は前年度に比べ95,002千円(120.5%)増加している。これは主に、ふるさとなかつ応援寄附金が74,554千円(108.3%)、小学校費寄附金の増等により教育費寄附金が8,489千円(大幅増)、新型コロナウイルス感染症対策のための中小企業支援指定寄附金等の増により商工費寄附金が11,342千円(大幅増)それぞれ増加したためである。

第19款 繰入金

予算現額	2,030,771,000円
調定額	1,638,011,668円（予算現額に対する割合 80.7%）
収入済額	1,638,011,668円（予算現額に対する割合 80.7%） （調定額に対する割合 100.0%）

調定額及び収入済額は、前年度に比べ433,209千円(20.9%)減少している。これは主に、基金繰入金が429,270千円(20.9%)減少したためである。

基金繰入金は主に、地域振興基金繰入金が223,683千円(71.8%)増加したものの、財政調整基金繰入金が162,183千円(14.6%)、減債基金繰入金が170,000千円(85.0%)、前年度に中津市職員退職手当基金を全額取崩したため職員退職手当基金繰入金が327,879千円(皆減)それぞれ減少している。

第20款 繰越金

予算現額	755,205,340円
調定額	755,205,855円（予算現額に対する割合 100.0%）
収入済額	755,205,855円（予算現額に対する割合 100.0%） （調定額に対する割合 100.0%）

調定額及び収入済額は、前年度に比べ106,289千円(12.3%)減少している。内容は純繰越金と繰越事業費にかかる既収入特定財源と一般財源である。

第21款 諸収入

予算現額	441,467,000円
調定額	1,246,412,729円（予算現額に対する割合 282.3%）
収入済額	465,001,692円（予算現額に対する割合 105.3%） （調定額に対する割合 37.3%）
不納欠損額	24,734,282円
収入未済額	756,676,755円（調定額に対する割合 60.7%）

調定額は1,246,413千円で前年度に比べ191,064千円(13.3%)、収入済額は465,002千円で前年度に比べ178,597千円(27.7%)それぞれ減少している。

収入済額を項別にみると表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

延滞金は688千円(3.7%)減少している。これは主に、市税滞納延滞金が418千円(2.3%)、保育所個人負担金延滞金が202千円(74.8%)それぞれ減少したためである。

市預金利子は217千円(58.6%)減少している。

貸付金元利収入は5,191千円(13.9%)増加している。これは主に、創業資金貸付金元利収入の増により商工費貸付金元利収入が5,000千円(25.0%)増加したためである。

受託事業収入は729千円(13.7%)減少している。これは主に、遺跡調査業務受託事業収

入の減により教育費受託事業収入が668千円(13.2%)減少したためである。

雑入は182,154千円(31.3%)減少しており、その主なものは、表2のとおりである。

不納欠損額は24,734千円であり、前年度に比べ20,302千円(大幅増)増加している。内訳は、住宅改修資金貸付金等の土木費貸付金元利収入16,776千円、雑入7,958千円である。

収入未済額は756,677千円であり、前年度に比べ32,769千円(4.2%)減少している。内訳は、延滞金134千円、土木費貸付金元利収入662,852千円、違約金及び延納利息43千円、雑入93,648千円である。

今後も債権回収になお一層の徴収努力をされ、有効な法的措置がとられることを要望する。

表1 諸収入決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				金 額	率
1. 延滞金		18,489	17,800	△688	△3.7
2. 市預金利子		370	153	△217	△58.6
3. 貸付金元利収入		37,386	42,577	5,191	13.9
4. 受託事業収入		5,335	4,606	△729	△13.7
5. 雑入		582,019	399,865	△182,154	△31.3
合 計		643,598	465,002	△178,597	△27.7

表2 主な雑入決算比較表 (単位:円、%)

細々節別	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				金 額	率
消防団員退職報償金		54,452,000	25,504,000	△28,948,000	△53.2
市有林造林事業補助金精算金		3,692,951	10,419,601	6,726,650	182.1
全国市有物件災害共済金		57,002,098	74,800	△56,927,298	△99.9
職員給与費負担金		72,772,291	66,883,124	△5,889,167	△8.1
生活保護費国庫負担金(過年度分)		86,984	14,751,966	14,664,982	大幅増
児童扶養手当過払戻戻金		172,440	5,629,450	5,457,010	大幅増
スポーツ振興くじ助成金		0	6,000,000	6,000,000	皆増
生活保護費返還金(現年度分)		9,703,457	16,616,645	6,913,188	71.2
高速自動車国道救急業務支弁金		36,020,414	2,979,360	△33,041,054	△91.7
中津玖珠日本遺産推進協議会補助金戻戻金		7,662,906	0	△7,662,906	皆減
後期高齢者医療療養給付費負担金精算返還金		30,175,460	47,548,777	17,373,317	57.6
中津市駐車場事業特別会計決算剰余金		133,438,476	0	△133,438,476	皆減
合 計		405,179,477	196,407,723	△208,771,754	—

第 22 款 市 債

予 算 現 額	5,552,443,000 円	
調 定 額	4,302,091,000 円	(予算現額に対する割合 77.5 %)
収 入 済 額	4,302,091,000 円	(予算現額に対する割合 77.5 %) (調定額に対する割合 100.0 %)

調定額及び収入済額は、前年度に比べ 337,966 千円(8.5%)増加している。

増加した主なものは、林業債の増等により農林水産業債が 109,400 千円(52.9%)、中学校債の増等により教育債が 207,600 千円(33.9%)、新型コロナウイルス感染症のための減収補填債の発行により減収補填債が 146,548 千円(皆増)増加している。

減少した主なものは、社会福祉債や児童福祉債の減により民生債が 94,300 千円(61.7%)、清掃債の減等により衛生債が 60,500 千円(38.2%)、消防債が 52,200 千円(13.4%)減少している。

また、市債の歳入総額に占める割合は 8.2%で、前年度 9.4%に比べ 1.2 ポイント下降している。

(3) 歳 出

○歳出の概要

歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度		44,287,751	40,940,085	92.4	1,696,779	1,650,887
令和2年度		55,534,367	51,138,574	92.1	2,490,816	1,904,977
対前年度 増 減	金額	11,246,616	10,198,489	△0.3	794,037	254,090
	率	25.4	24.9	-	46.8	15.4

予算現額 55,534,367 千円に対し、支出済額は 51,138,574 千円で、前年度に比べ 10,198,489 千円(24.9%)増加している。予算現額に対する執行率は 92.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント下降している。

翌年度への繰越額は 2,490,816 千円で、794,037 千円(46.8%)増加している。

○款別歳出状況

款別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款 別	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
1.	議 会 費	264,956	0.7	256,933	0.5	△8,023	△3.0
2.	総 務 費	4,536,248	11.1	4,184,226	8.2	△352,022	△7.8
3.	民 生 費	15,567,587	38.0	24,438,426	47.8	8,870,839	57.0
4.	衛 生 費	3,045,226	7.4	3,051,317	6.0	6,091	0.2
5.	労 働 費	33,834	0.1	32,594	0.1	△1,240	△3.7
6.	農 林 水 産 業 費	1,734,067	4.2	1,777,067	3.5	43,000	2.5
7.	商 工 費	875,583	2.1	1,948,505	3.8	1,072,921	122.5
8.	土 木 費	4,110,669	10.1	4,106,229	8.0	△4,441	△0.1
9.	消 防 費	1,608,717	3.9	1,552,608	3.0	△56,108	△3.5
10.	教 育 費	3,817,715	9.3	4,533,659	8.9	715,943	18.8
11.	災 害 復 旧 費	141,523	0.4	222,758	0.4	81,235	57.4
12.	公 債 費	5,203,958	12.7	5,034,252	9.8	△169,706	△3.3
13.	諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
14.	予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計		40,940,085	100.0	51,138,574	100.0	10,198,489	24.9

款別歳出で増加した主なものは、民生費 8,870,839 千円(57.0%)、農林水産業費 43,000 千円(2.5%)、商工費 1,072,921 千円(122.5%)、教育費 715,943 千円(18.8%)、災害復旧費 81,235 千円(57.4%)で、減少した主なものは、総務費 352,022 千円(7.8%)、消防費 56,108 千円(3.5%)、公債費 169,706 千円(3.3%)である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

予 算 現 額	264,121,000 円
支 出 済 額	256,933,205 円 (予算現額に対する割合 97.3 %)
不 用 額	7,187,795 円

支出済額は 256,933 千円で、前年度に比べ 8,023 千円(3.0%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため市議会議員の視察研修を自粛したことに伴う旅費や中津市議会政務活動費交付金の減により、議会運営事業費が 10,290 千円(4.8%)減少したことによるものである。

議会費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費		264,956	100.0	256,933	100.0	△8,023	△3.0

第2款 総務費

予 算 現 額	4,412,882,987 円
支 出 済 額	4,184,226,023 円 (予算現額に対する割合 94.8 %)
繰越明許費繰越額	38,193,000 円
不 用 額	190,463,964 円

支出済額は 4,184,226 千円で、前年度に比べ 352,022 千円(7.8%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

総務管理費は 309,161 千円(8.4%)減少している。これは主に、中津市複合文化施設コアやまくに他 4 施設の管理運営見直しに伴う指定管理委託料の統合等により企画費が 157,553 千円(39.1%)増加したものの、退職者の減等により一般管理費が 297,407 千円(13.7%)、基金積立金の減により財政管理費が 100,381 千円(54.7%)、委託業務の減等により財産管理費が 26,587 千円(9.0%)それぞれ減少したことによるものである。

徴税費は 34,353 千円(8.2%)減少している。これは主に、職員給与費の減により税務総務費が 6,453 千円(2.4%)、令和3年度固定資産の評価替えに伴う鑑定評価業務の減により課税費が 23,633 千円(17.7%)、市税収納業務に係るシステム改修委託料の減により徴税費が 4,266 千円(23.2%)それぞれ減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は 77,795 千円(34.3%)増加している。これは主に、職員給与費が 29,052 千円(15.6%)増加したことと、事務職員報酬、住居表示台帳の電子化や戸籍情報システム等改修業務の委託料、マイナンバーカード発給増に伴う関連事務の委任等に係る交付金がそれぞれ増加したことにより、戸籍住民基本台帳事業費が 49,997 千円(133.9%)増加したことによるものである。

選挙費は 102,833 千円(79.5%)減少している。これは主に、知事県議会議員選挙費が 20,097 千円(皆減)、市議会議員選挙費が 36,002 千円(皆減)、参議院議員選挙費が 34,982

千円(皆減)、市長選挙費が4,356千円(皆減)とそれぞれ減少したことによるものである。

統計調査費は主に、令和2年度国勢調査事業費等の増により24,357千円(97.9%)増加している。

監査委員費は主に、職員給与費の減により7,827千円(19.5%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は、総務管理費の地籍調査事業費38,193千円である。

総務費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総 務 管 理 費	3,696,582	81.5	3,387,421	80.9	△309,161	△8.4
徴 税 費	418,950	9.2	384,597	9.2	△34,353	△8.2
戸籍住民基本台帳費	226,497	5.0	304,292	7.3	77,795	34.3
選 挙 費	129,308	2.9	26,475	0.6	△102,833	△79.5
統 計 調 査 費	24,874	0.5	49,230	1.2	24,357	97.9
監 査 委 員 費	40,038	0.9	32,210	0.8	△7,827	△19.5
合 計	4,536,248	100.0	4,184,226	100.0	△352,022	△7.8

第3款 民生費

予 算 現 額	24,900,915,404 円
支 出 済 額	24,438,426,286 円 (予算現額に対する割合 98.1%)
繰越明許費繰越額	8,500,000 円
不 用 額	453,989,118 円

支出済額は24,438,426千円で、前年度に比べ8,870,839千円(57.0%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

社会福祉費は8,577,313千円(128.4%)増加している。これは主に、職員給与費52,605千円(14.4%)、新型コロナウイルス感染症対策事業として特別定額給付金給付事業8,412,306千円(皆増)及び新生児子育て支援特別給付金給付事業費59,926千円(皆増)がそれぞれ増加したことにより社会福祉総務費が8,451,918千円(大幅増)、消費増税による低所得者の介護保険料負担軽減に伴う介護保険事業特別会計繰出金の増等により老人福祉費が129,573千円(9.3%)、障害福祉サービス等給付費の増等により障害者福祉費が33,549千円(1.6%)、後期高齢者医療対策事業費の増により後期高齢者医療費が18,166千円(1.4%)それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費は311,505千円(4.6%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業として子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の増により児童養育助成費が97,924千円(6.8%)、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費等の増により母子福祉費が146,808千円(大幅増)、障害児通所給付費の増により障害児福祉費が96,270千円(41.1%)それぞれ増加したことによるものである。

生活保護費は18,352千円(0.9%)減少している。これは主に、生活保護扶助事業費が

10,568千円(0.6%)増加したものの、職員給与費の減により生活保護総務費が28,920千円(14.3%)減少したためである。

なお、繰越明許費繰越額は、社会福祉費の新生児子育て支援特別給付金給付事業費8,500千円である。

民生費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
社 会 福 祉 費	6,678,847	42.9	15,256,160	62.4	8,577,313	128.4
児 童 福 祉 費	6,829,324	43.9	7,140,828	29.2	311,505	4.6
生 活 保 護 費	2,056,763	13.2	2,038,411	8.4	△18,352	△0.9
災 害 救 助 費	2,654	0.0	3,027	0.0	373	14.1
合 計	15,567,587	100.0	24,438,426	100.0	8,870,839	57.0

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	3,222,374,201 円
支 出 済 額	3,051,316,984 円 (予算現額に対する割合 94.7 %)
不 用 額	171,057,217 円

支出済額は3,051,317千円で、前年度に比べ6,091千円(0.2%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

保健衛生費は84,050千円(5.0%)増加している。これは主に、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の申請件数減により環境衛生費が23,461千円(24.2%)減少したものの、病院事業会計負担金の増等により地域医療対策費が54,574千円(12.6%)、新型コロナウイルス感染症対策関連及びインフルエンザ等の予防接種の増加により予防費が74,134千円(17.9%)それぞれ増加したことによるものである。

清掃費は77,958千円(5.7%)減少している。これは主に、中津市清掃センターの施設修繕費の増によりし尿処理費が29,646千円(11.2%)増加したものの、旧下毛第一清掃センター解体工事の完了等によりごみ処理費が109,690千円(10.6%)減少したことによるものである。

衛生費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
保 健 衛 生 費	1,671,183	54.9	1,755,233	57.5	84,050	5.0
清 掃 費	1,374,043	45.1	1,296,084	42.5	△77,958	△5.7
合 計	3,045,226	100.0	3,051,317	100.0	6,091	0.2

第5款 労働費

予 算 現 額	34,626,000 円
支 出 済 額	32,594,134 円 (予算現額に対する割合 94.1 %)
不 用 額	2,031,866 円

支出済額は 32,594 千円で、主に企業説明会ブース設営委託料及び労働関係補助金の減等により前年度に比べ 1,240 千円(3.7%)減少している。

労働費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
労 働 諸 費	33,834	100.0	32,594	100.0	△1,240	△3.7

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,069,241,890 円
支 出 済 額	1,777,066,781 円 (予算現額に対する割合 85.9 %)
繰越明許費繰越額	181,386,260 円
不 用 額	110,788,849 円

支出済額は 1,777,067 千円で、前年度に比べ 43,000 千円(2.5%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

農業費は 31,037 千円(2.5%)減少している。これは主に、角木排水ポンプ場修繕料及び江渚地区水路整備工事請負費等の増により団体営土地改良費が 42,034 千円(106.3%)増加したものの、営農振興対策費補助金等の減により農業振興費が 9,341 千円(3.0%)、経営体育成基盤整備事業負担金及び基幹水利施設保全対策事業負担金等の減により農地費が 69,653 千円(20.9%)それぞれ減少したことによるものである。

林業費は 111,221 千円(42.3%)増加している。これは主に、耶馬の森林活性化基金積立金の増により林業振興費が 60,350 千円(35.0%)、林道災害復旧工事請負費の増により林道費が 69,180 千円(大幅増)それぞれ増加したことによるものである。

水産業費は 37,184 千円(18.1%)減少している。これは主に、水産物流通特別対策事業補助金の増等により水産業振興費が 27,193 千円(98.5%)増加したものの、今津漁港改修工事の完了により漁港費が 64,062 千円(39.4%)減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 7 事業 181,386 千円で、内訳は、農業費の担い手確保・経営強化支援事業費等の 5 事業 51,553 千円、林業費の林道整備事業費 13,194 千円、水産業費の漁港事業費 116,640 千円である。

農林水産業費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
農 業 費		1,265,777	73.0	1,234,740	69.5	△31,037	△2.5
林 業 費		262,902	15.2	374,123	21.0	111,221	42.3
水 産 業 費		205,388	11.8	168,204	9.5	△37,184	△18.1
合 計		1,734,067	100.0	1,777,067	100.0	43,000	2.5

第7款 商 工 費

予 算 現 額	2,584,940,969 円
支 出 済 額	1,948,504,514 円 (予算現額に対する割合 75.4 %)
繰越明許費繰越額	411,000,184 円
不 用 額	225,436,271 円

支出済額は1,948,505千円で、前年度に比べ1,072,921千円(122.5%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として行われた中小企業者等賃料補助金、中小企業者等事業継続支援金、プレミアム付商品券事業補助金等の増により商工振興費が935,888千円(大幅増)、新設の新型コロナウイルス感染症対策基金への積立金93,575千円の増により金融対策費が107,777千円(大幅増)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、商工費の商工振興事業費等の4事業411,000千円である。

商工費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
商 工 費		875,583	100.0	1,948,505	100.0	1,072,921	122.5

第8款 土 木 費

予 算 現 額	5,311,991,094 円
支 出 済 額	4,106,228,682 円 (予算現額に対する割合 77.3 %)
繰越明許費繰越額	1,046,759,837 円
不 用 額	159,002,575 円

支出済額は4,106,229千円で、前年度に比べ4,441千円(0.1%)減少している。これを項別にみると次のとおりである。

土木管理費は63,969千円(32.4%)増加している。これは主に、職員給与費等の増により土木総務費が58,826千円(32.9%)、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修補助金の増等により建築指導費が5,143千円(27.0%)それぞれ増加したことによるものである。

道路橋りょう費は154,299千円(9.5%)減少している。これは主に、道路長寿命化修繕事業費等の増により道路橋りょう維持費が70,672千円(14.6%)増加したものの、職員給与費の減

により道路橋りょう総務費が 74,673 千円(26.8%)、社会資本整備事業費の減等により道路橋りょう新設改良費が 150,299 千円(17.4%)それぞれ減少したことによるものである。

河川費は 29,148 千円(22.7%)増加している。これは主に、砂防費が 2,226 千円(4.8%)減少したものの、河川清掃委託料及び河川台帳作成委託料等の増により河川総務費が 17,596 千円(32.0%)、河川維持工事及び河川整備工事に係る工事請負費の増により河川整備費が 13,778 千円(50.5%)それぞれ増加したことによるものである。

港湾費は 70,260 千円(大幅増)増加している。これは主に、港湾改修事業費が 70,533 千円(大幅増)増加したことによるものである。

都市計画費は 143,200 千円(8.7%)増加している。これは主に、公園新設事業費が 107,643 千円(60.4%)減、及び都市再生整備計画事業費が 66,089 千円(皆減)であったものの、建物等補償費の増により街路事業費が 170,685 千円(大幅増)、職員給与費の増等により公園費が 142,415 千円(70.3%)それぞれ増加したことによるものである。

住宅費は 156,718 千円(31.6%)減少している。これは主に、住宅整備事業費の減等により住宅管理費が 96,726 千円(31.1%)、住宅建設改良事業費の減により住宅建設費が 59,978 千円(32.5%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 40 事業 1,046,760 千円である。内訳は、土木管理費の特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業費 55,108 千円、道路橋りょう費の橋りょう長寿命化修繕事業費等の 30 事業 677,285 千円、河川費の市町村営急傾斜地崩壊対策事業費等の 2 事業 14,554 千円、都市計画費の宮永角木線街路事業費等の 3 事業 84,045 千円、住宅費の高瀬住宅建替事業費等の 4 事業 215,767 千円である。

土木費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
土 木 管 理 費	197,600	4.8	261,569	6.4	63,969	32.4
道 路 橋 り ょ う 費	1,626,416	39.6	1,472,117	35.8	△154,299	△9.5
河 川 費	128,491	3.1	157,639	3.8	29,148	22.7
港 湾 費	11,896	0.3	82,156	2.0	70,260	大幅増
都 市 計 画 費	1,650,473	40.1	1,793,673	43.7	143,200	8.7
住 宅 費	495,793	12.1	339,075	8.3	△156,718	△31.6
合 計	4,110,669	100.0	4,106,229	100.0	△4,441	△0.1

第9款 消 防 費

予 算 現 額	1,615,171,464 円
支 出 済 額	1,552,608,238 円 (予算現額に対する割合 96.1 %)
繰越明許費繰越額	32,290,000 円
不 用 額	30,273,226 円

支出済額は1,552,608千円で、前年度に比べ56,108千円(3.5%)減少している。これは主に、消防車両及び救急資器材の購入により常備消防費が226,267千円(24.3%)増加したものの、消防車庫兼詰所新築工事及び耐震性貯水槽設置工事等の減、消防団員退職者数の減少に伴う消防団員退職報償金の減により非常備消防費が58,099千円(21.2%)、中津市防災監視カメラシステム構築委託業務の完了により災害対策費が223,775千円(55.6%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は、消防費の防災設備整備事業費等の3事業32,290千円である。

消 防 費 項 別 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
消 防 費		1,608,717	100.0	1,552,608	100.0	△56,108	△3.5

第10款 教 育 費

予 算 現 額	5,515,659,960 円
支 出 済 額	4,533,658,964 円 (予算現額に対する割合 82.2 %)
繰越明許費繰越額	454,739,750 円
事故繰越し繰越額	142,726,000 円
不 用 額	384,535,246 円

支出済額は4,533,659千円で、前年度に比べ715,943千円(18.8%)増加している。これを項別にみると次のとおりである。

教育総務費は93,277千円(13.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として幼稚園及び小中学校での感染予防のための消耗品費の増等により教育振興費が87,024千円(32.7%)増加したことによるものである。

小学校費は322,777千円(51.1%)増加している。これは主に、教科書改訂に伴う小学校指導書購入により学校管理費が116,729千円(43.4%)、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、国が掲げる小学校児童1人1台端末整備事業「GIGAスクール構想」により調達したタブレット端末のネットワーク環境整備に要する教育振興事業費の増により教育振興費が170,405千円(117.2%)、大幡小学校グラウンド改修事業費や小学校施設空調設置事業費の増により学校建設費が35,644千円(16.4%)それぞれ増加したことによるものである。

中学校費は338,781千円(72.5%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、国が掲げる中学校生徒1人1台端末整備事業「GIGAスクール構想」により調達したタブレット端末のネットワーク環境整備に要する教育振興事業費の増により教育振興

費が 84,414 千円(85.8%)、緑ヶ丘中学校校舎増築事業費の増により学校建設費が 244,060 千円(108.6%)増加したことによるものである。

幼稚園費は 21,684 千円(9.9%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として幼稚園での感染予防のための消耗品費の増、及び北部幼稚園改築事業費の増加によるものである。

社会教育費は 20,782 千円(2.0%)減少している。これは主に、三光公民館の増築及び改修工事等により公民館費が 49,365 千円(15.2%)、中津文化会館調光設備改修工事の増等により文化会館費が 26,797 千円(46.3%)それぞれ増加したものの、歴史民俗資料館の耐震・改修工事の完了等により文化財保護費が 84,366 千円(33.2%)、生涯学習センターの施設改修工事及び施設整備工事の完了等により生涯学習センター費が 6,208 千円(52.6%)それぞれ減少したことによるものである。

保健体育費は 39,794 千円(5.1%)減少している。これは主に、職員給与費の減等により保健体育総務費が 6,214 千円(8.1%)、ダイハツ九州アリーナ空調設備工事等の完了やコアやまくに関連の指定管理委託料が統合したことでコロナ運動公園指定管理委託料の支出予算科目が変更されたこと等により体育施設費が 35,781 千円(13.4%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 8 事業 454,740 千円である。内訳は、教育総務費の教育振興一般事業費が 30,800 千円、小学校費の小学校トイレ改修事業費等 2 事業 62,800 千円、中学校費の豊陽中学校施設大規模改造事業費等 3 事業 280,439 千円、社会教育費の長者屋敷官衙遺跡整備事業費 9,929 千円、保健体育費の体育総務事業費 70,772 千円である。

また、事故繰越し繰越金は 2 事業 142,726 千円である。内訳は、小学校費の鶴居小学校施設長寿命化改良事業費 82,930 千円、中学校費の豊陽中学校施設大規模改造事業費 59,796 千円である。

教育費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
教 育 総 務 費	678,702	17.8	771,979	17.0	93,277	13.7
小 学 校 費	631,627	16.6	954,404	21.0	322,777	51.1
中 学 校 費	467,423	12.2	806,205	17.8	338,781	72.5
幼 稚 園 費	218,066	5.7	239,750	5.3	21,684	9.9
社 会 教 育 費	1,043,602	27.3	1,022,820	22.6	△20,782	△2.0
保 健 体 育 費	778,295	20.4	738,501	16.3	△39,794	△5.1
合 計	3,817,715	100.0	4,533,659	100.0	715,943	18.8

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	420,394,943 円
支 出 済 額	222,757,998 円 (予算現額に対する割合 53.0 %)
繰越明許費繰越額	175,221,096 円
不 用 額	22,415,849 円

支出済額は222,758千円で、前年度に比べ81,235千円(57.4%)増加している。これは主に、平成30年4月土砂災害関連事業費及び平成30年7月豪雨関連事業費並びに令和元年8月豪雨関連事業費の減少があったものの、令和2年梅雨前線豪雨関連事業費及び令和3年1月寒波関連事業費の増加によるものである。

これを項別にみると次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費は89,683千円(大幅増)増加している。これは農地及び農業用施設災害復旧費が40,814千円(171.3%)、林業用施設災害復旧費が48,869千円(大幅増)それぞれ増加したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費は22,792千円(21.5%)減少している。これは主に、公園施設災害復旧費が1,350千円(皆増)増加したものの、道路災害復旧費が23,100千円(36.4%)、河川堤防災害復旧費が1,042千円(2.4%)それぞれ減少したことによるものである。

その他公共施設等災害復旧費は7,314千円(大幅増)増加し、厚生労働施設災害復旧費は701千円(皆増)、文教施設災害復旧費は6,328千円(大幅増)それぞれ増加している。

なお、繰越明許費繰越額は3事業175,221千円である。内訳は、農林水産施設災害復旧費の林業用施設災害復旧事業費等2事業164,211千円、公共土木施設災害復旧費の河川堤防災害復旧事業費11,010千円である。

災害復旧費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
農林水産施設災害復旧費		34,919	24.7	124,602	56.0	89,683	大幅増
公共土木施設災害復旧費		106,142	75.0	83,350	37.4	△22,792	△21.5
その他公共施設等災害復旧費		78	0.0	7,392	3.3	7,314	大幅増
厚生労働施設災害復旧費		0	0.0	701	0.3	701	皆増
文教施設災害復旧費		385	0.3	6,713	3.0	6,328	大幅増
合 計		141,523	100.0	222,758	100.0	81,235	57.4

第12款 公 債 費

予 算 現 額	5,036,233,000 円
支 出 済 額	5,034,252,424 円 (予算現額に対する割合 100.0 %)
不 用 額	1,980,576 円

支出済額は5,034,252千円で、前年度に比べ169,706千円(3.3%)減少している。

これを目別に比較すると次表のとおりで、元金は120,443千円(2.4%)、利子は49,156千円(25.4%)それぞれ減少している。

なお、元金 4,889,708 千円は、全額定時償還分である。

公債費目別決算比較表

(単位：千円、%)

目 別	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				金 額	率
元	金	5,010,152	4,889,708	△120,443	△2.4
利	子	193,362	144,206	△49,156	△25.4
小	計	5,203,514	5,033,914	△169,599	△3.3
市税決算額に対する割合		46.0	44.7		
公	債 諸 費	444	338	△106	△23.9
合	計	5,203,958	5,034,252	△169,706	△3.3

第13款 諸支出金

予 算 現 額	2,000 円
支 出 済 額	0 円 (予算現額に対する割合 0.0 %)
不 用 額	2,000 円

本年度も次表のとおり、前年度に引き続き支出がなかった。

諸支出費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
普通財産取得費		0	0.0	0	0.0	0	—

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	100,000,000 円
補 正 予 算 額	500,000,000 円
充 用 額	△454,188,166 円
予 算 現 額	145,811,834 円
支 出 済 額	0 円
不 用 額	145,811,834 円

予算額 600,000 千円のうち 454,188 千円を充用し、不用額は 145,812 千円となっている。充用の内訳は、総務費 67,597 千円、民生費 52,695 千円、衛生費 31,541 千円、農林水産業費 148 千円、商工費 163,621 千円、土木費 63 千円、消防費 48,319 千円、教育費 9,643 千円、災害復旧費 80,561 千円である。

4. 特別会計

中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

(1) 概要

予算現額	9,494,108,000円
調定額	9,768,024,652円
歳入額	9,515,117,452円 (予算現額に対する割合 100.2%) (調定額に対する割合 97.4%)
還付未済額	1,908,690円
歳出額	8,873,891,789円 (予算現額に対する割合 93.5%)
歳入歳出差引額	641,225,663円

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置された特別会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、歳入歳出差引額は641,226千円となっている。

決算収支の状況は次表のとおりで、調整額等で算出した実質単年度収支は106,146千円の黒字となっている。

なお、国保財政安定化に向けて、平成30年度から大分県が財政運営の主体となっている。

決算年度別状況表

(単位：円)

区分		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入額 A			9,663,326,422	9,779,463,381	9,515,117,452
歳出額 B			9,060,723,747	9,164,988,851	8,873,891,789
形式収支(実質収支) (A-B) C			602,602,675	614,474,530	641,225,663
前年度繰越額 D			547,861,306	589,588,675	572,466,000
単年度収支 (C-D) E			54,741,369	24,885,855	68,759,663
実質の 単年度の 収支調整 額	繰上充用金 F		0	0	0
	収入済額のうち 前年度国庫支出金等 G		0	0	0
	収入済額のうち国庫 支出金等翌年度返還金 H		35,044,005	104,295,171	67,957,661
	支出済額のうち国庫 支出金等前年度分返還金 I		163,495,830	35,044,005	104,295,171
	本年度国庫支出金等のうち 翌年度における収入額 J		0	0	0
(E+F-G-H+I+J) K			183,193,194	△ 44,365,311	105,097,173
基金積立額 L			1,647,842	1,884,494	1,048,590
基金取崩額 M			0	0	0
実質単年度収支 (K+L-M)			184,841,036	△ 42,480,817	106,145,763

保険給付の状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況 表

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				金額等	率(%)
受 診 件 数 (件)		287,088	272,247	△14,841	△5.2
療養諸費費用額 (千円)		7,773,911	7,536,308	△237,603	△3.1
保険者負担金 (千円)		5,693,355	5,549,252	△144,103	△2.5
一件当り日数 (日)		1.55	1.53	△0.02	△1.3
一日当り費用額 (円)		17,396	18,024	628	3.6
一人当り費用額 (円)		449,091	443,742	△5,349	△1.2

(保険年金課提出資料より)

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
款 別					
国民健康保険税	1,672,504,396	1,419,597,196	21,313,573	233,502,317	1,908,690
使用料及び手数料	1,145,438	1,145,438	0	0	0
国庫支出金	12,826,000	12,826,000	0	0	0
県支出金	6,793,015,546	6,793,015,546	0	0	0
財産収入	1,048,590	1,048,590	0	0	0
繰入金	693,177,274	693,177,274	0	0	0
繰越金	572,466,000	572,466,000	0	0	0
諸収入	21,841,408	21,841,408	0	0	0
合 計	9,768,024,652	9,515,117,452	21,313,573	233,502,317	1,908,690

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加したものは、国庫支出金で、5,913千円(85.5%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免分を補てんする災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)によるものである。

減少した主なものは、県支出金、繰入金、繰越金、国民健康保険税で、被保険者数の減少や保険税の減免等により県支出金が203,088千円(2.9%)、繰入金が29,440千円(4.1%)、繰越金が17,123千円(2.9%)、国民健康保険税が15,633千円(1.1%)それぞれ減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度				
款別	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
国民健康保険税	1,435,230,287	1,419,597,196	△15,633,091	△1.1
使用料及び手数料	1,382,249	1,145,438	△236,811	△17.1
国庫支出金	6,913,000	12,826,000	5,913,000	85.5
県支出金	6,996,103,103	6,793,015,546	△203,087,557	△2.9
財産収入	1,884,494	1,048,590	△835,904	△44.4
繰入金	722,617,366	693,177,274	△29,440,092	△4.1
繰越金	589,588,675	572,466,000	△17,122,675	△2.9
諸収入	25,744,207	21,841,408	△3,902,799	△15.2
合計	9,779,463,381	9,515,117,452	△264,345,929	△2.7

国民健康保険税を前年度と比べてみると、調定額は70,510千円(4.0%)、収入済額は15,633千円(1.1%)それぞれ減少している。

徴収率は84.9%で、前年度に比べ2.6ポイントの上昇となっている。うち、現年度分は94.5%で0.7ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は21,314千円(251名)で、前年度に比べ44,837千円(67.8%)の減少となっている。なお、不納欠損処分については法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

国民健康保険税賦課徴収状況

(単位：円、%)

年度					
区分		令和元年度	令和2年度	対前年度	
				金額等	率
現年課税分	調定額	1,443,441,000	1,435,829,500	△7,611,500	△0.5
	収入済額	1,354,558,975	1,357,320,416	2,761,441	0.2
	徴収率	93.8	94.5	0.7	—
滞納繰越分	調定額	299,573,859	236,674,896	△62,898,963	△21.0
	収入済額	80,671,312	62,276,780	△18,394,532	△22.8
	徴収率	26.9	26.3	△0.6	—
計	調定額	1,743,014,859	1,672,504,396	△70,510,463	△4.0
	収入済額	1,435,230,287	1,419,597,196	△15,633,091	△1.1
	徴収率	82.3	84.9	2.6	—
不納欠損額		66,150,176	21,313,573	△44,836,603	△67.8

(3) 歳 出

歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	46,531,000	40,514,625	0	6,016,375
保 険 給 付 費	7,102,631,000	6,495,317,899	0	607,313,101
国民健康保険事業費納付金	2,133,157,000	2,133,155,071	0	1,929
保 健 事 業 費	61,235,000	55,184,333	0	6,050,667
基 金 積 立 金	1,748,000	1,048,590	0	699,410
諸 支 出 金	148,806,000	148,671,271	0	134,729
合 計	9,494,108,000	8,873,891,789	0	620,216,211

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加したものは諸支出金で、73,255千円(97.1%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、保険給付費等交付金償還金が増加したことによるものである。

減少した主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費で、被保険者の減少等により保険給付費が179,121千円(2.7%)、国民健康保険事業費納付金が174,189千円(7.5%)、保健事業費が9,251千円(14.4%)それぞれ減少している。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
総 務 費	41,469,391	40,514,625	△954,766	△2.3
保 険 給 付 費	6,674,438,778	6,495,317,899	△179,120,879	△2.7
国民健康保険事業費納付金	2,307,344,103	2,133,155,071	△174,189,032	△7.5
保 健 事 業 費	64,435,648	55,184,333	△9,251,315	△14.4
基 金 積 立 金	1,884,494	1,048,590	△835,904	△44.4
諸 支 出 金	75,416,437	148,671,271	73,254,834	97.1
合 計	9,164,988,851	8,873,891,789	△291,097,062	△3.2

(4) 審査の結果

国民健康保険事業は、福祉と保健の向上に寄与することを目的とし、事業開始以来、市民の医療の確保と健康の増進に大きく貢献している。

本年度の国民健康保険税は、新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免や、被保険者の減少等により、調定額、収入済額ともに減少しているが、徴収率は前年度より 2.6 ポイント上昇の 84.9%となっている。また、本年度 4 月 1 日から、国保税を含む各種市税や保険料等のキャッシュレス納付も始まり、一層の利便性が図られることとなった。

滞納者対策としては、督促状・催告書の送付や、滞納整理期間を中心に電話催告等による納付依頼を実施している。また、それでも納付のない滞納者に対しては、預貯金や給与等の財産調査、市外転出者の実態調査を行い、差押えを実施するなど積極的な滞納処分が行われている。今後は、より一層の滞納整理対策を講じ、徴収の強化を図りたい。

不納欠損処分については、債権の消滅時効等でやむを得ない措置であるが、本年も多額の不納欠損処分が行われているのは事実である。このことは納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、早期に個々の状況を十分調査のうえ、具体的な債権確保に努力し税負担の公平に努められたい。

決算剰余金 641,226 千円については、交付金・補助金精算のための繰越金とし、557,672 千円を基金に積み立てている。

今後も、関係機関との連携を図りながら総合的かつ効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康の保持・増進と疾病予防、重症化予防を図り、以って被保険者の負担軽減及び医療費の適正化に努められたい。

中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

(1) 概 要

予 算 現 額	214,648,000 円
調 定 額	190,129,882 円
歳 入 額	190,129,882 円 (予算現額に対する割合 88.6 %) (調定額に対する割合 100.0 %)
歳 出 額	189,680,632 円 (予算現額に対する割合 88.4 %)
歳入歳出差引額	449,250 円

本勘定は、旧下毛地区にある津民・山移・槻木の三つの国保診療所の勘定である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は973千円(0.5%)、歳出は865千円(0.5%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額は449千円となっている。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
診 療 収 入	125,981,211	125,981,211	0	0	0
使用料及び手数料	609,900	609,900	0	0	0
県 支 出 金	12,981,000	12,981,000	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0	0
寄 附 金	0	0	0	0	0
繰 入 金	37,347,184	37,347,184	0	0	0
繰 越 金	556,794	556,794	0	0	0
諸 収 入	6,853,793	6,853,793	0	0	0
市 債	5,800,000	5,800,000	0	0	0
合 計	190,129,882	190,129,882	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、医療用備品購入に係る施設整備費補助金や新型コロナウイルス感染症対策に係る予防対策等支援金及び発熱外来診療体制確保支援金の増により県支出金が11,815千円、市債が5,000千円とどちらも大幅に増加している。

減少した主なものは、診療収入が患者数の減少(1,715人減)により19,630千円(13.5%)、繰越金が765千円(57.9%)それぞれ減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
診療収入	145,610,945	76.2	125,981,211	66.3	△19,629,734	△13.5
津民診療所	17,413,233	—	15,807,086	—	△1,606,147	△9.2
山移診療所	90,118,236	—	85,750,778	—	△4,367,458	△4.8
槻木診療所	38,079,476	—	24,423,347	—	△13,656,129	△35.9
使用料及び手数料	684,240	0.4	609,900	0.3	△74,340	△10.9
県支出金	1,166,000	0.6	12,981,000	6.8	11,815,000	大幅増
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	35,195,533	18.4	37,347,184	19.6	2,151,651	6.1
繰越金	1,321,674	0.7	556,794	0.3	△764,880	△57.9
諸収入	6,324,010	3.3	6,853,793	3.6	529,783	8.4
市債	800,000	0.4	5,800,000	3.1	5,000,000	大幅増
合計	191,102,402	100.0	190,129,882	100.0	△972,520	△0.5

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	120,904,000	111,060,303	0	9,843,697
医業費	76,200,000	62,805,691	0	13,394,309
施設整備費	13,002,000	12,276,440	0	725,560
公債費	3,542,000	3,538,198	0	3,802
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	214,648,000	189,680,632	0	24,967,368

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

総務費は7,035千円(6.8%)増加している。これは主に、職員の会計年度任用職員移行による人件費の増や新型コロナウイルス感染症対策のための発熱患者用プレハブ購入等の増によるもので、津民診療所が1,345千円(5.0%)、山移診療所が5,102千円(12.0%)、槻木診療所が588千円(1.7%)それぞれ増加している。

また、施設整備費が9,944千円(大幅増)増加している。これは主に、山移診療所が電子内視鏡を購入したためである。

医業費は14,664千円(18.9%)減少している。これは主に、旧下毛地区の人口減による患者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが大きな要因であり、津民診療所が1,039千円(12.2%)、山移診療所が4,745千円(10.3%)、槻木診療所が8,879千円(38.9%)それぞれ減少している。

公債費は3,180千円(47.3%)減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

款別	年度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
総務費		104,025,755	54.6	111,060,303	58.5	7,034,548	6.8
	津民診療所	27,120,628	—	28,465,498	—	1,344,870	5.0
	山移診療所	42,652,017	—	47,754,084	—	5,102,067	12.0
	槻木診療所	34,253,110	—	34,840,721	—	587,611	1.7
医療費		77,469,320	40.7	62,805,691	33.1	△14,663,629	△18.9
	津民診療所	8,509,233	—	7,470,425	—	△1,038,808	△12.2
	山移診療所	46,122,305	—	41,376,940	—	△4,745,365	△10.3
	槻木診療所	22,837,782	—	13,958,326	—	△8,879,456	△38.9
施設整備費		2,332,000	1.2	12,276,440	6.5	9,944,440	大幅増
公債費		6,718,533	3.5	3,538,198	1.9	△3,180,335	△47.3
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		190,545,608	100.0	189,680,632	100.0	△864,976	△0.5

診療所受診者数比較表

(単位：人、%)

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
津民診療所	1,969	1,801	△168	△8.5
山移診療所	7,708	7,134	△574	△7.4
槻木診療所	3,196	2,223	△973	△30.4
合計	12,873	11,158	△1,715	△13.3

(4) 審査の結果

診療収入は主に、患者数の減により19,630千円(13.5%)減少している。

各診療所の決算内容を前年度と比べてみると次のとおりである。

津民診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ168人(8.5%)、診療収入は1,606千円(9.2%)それぞれ減少している。一般会計繰入金から3,597千円、事業勘定繰入金から11,776千円それぞれ補てんされているものの、2,586千円の赤字決算となっている。

山移診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ574人(7.4%)、診療収入は4,367千円(4.8%)それぞれ減少している。一般会計繰入金から839千円、市債から5,800千円それぞれ補てん後、3,089千円の黒字決算となっている。

槻木診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ973人(30.4%)、診療収入が13,656千円(35.9%)それぞれ減少している。一般会計繰入金から8,624千円、事業勘定繰入金から12,511千円それぞれ補てんされているものの、54千円の赤字決算となっている。

各診療所は、人口減少に伴う患者数の減少等で収入額の増加は見込めない状況となっているが、地域医療を支えなくてはならない重要な役割を担っていることから、各診療所を継続していくため、更なる経費節減、経営改善を進め、今後も地域医療のニーズに応じた特色ある地域医療を展開し、診療報酬の確保を図り、経営の健全化に努められるよう要望する。

中津市農業集落排水事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	309,363,000 円
調 定 額	314,330,729 円
歳 入 額	312,267,203 円 (予算現額に対する割合 100.9 %) (調定額に対する割合 99.3 %)
歳 出 額	285,485,502 円 (予算現額に対する割合 92.3 %)
繰越明許費繰越額	4,774,000 円
歳入歳出差引額	26,781,701 円

本会計は、北原・洞ノ上・三光・樋田・平田・下郷・柿坂・戸原の8地区で行われている農業集落排水事業の特別会計である。

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は9,983千円(3.1%)、歳出は16,317千円(5.4%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は26,782千円である。

なお、繰越明許費繰越額は、農業集落排水整備費の農業集落排水施設長寿命化事業費4,774千円である。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	1,400,000	1,400,000	0	0	0
使用料及び手数料	70,336,865	68,273,339	0	2,063,526	0
財 産 収 入	2,719	2,719	0	0	0
繰 入 金	222,144,204	222,144,204	0	0	0
繰 越 金	20,446,941	20,446,941	0	0	0
諸 収 入	0	0	0	0	0
合 計	314,330,729	312,267,203	0	2,063,526	0

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは使用料及び手数料で、657千円(1.0%)増加している。

減少した主なものは、繰越金が5,852千円(22.3%)、繰入金が3,702千円(1.6%)、県支出金が1,178千円(皆減)それぞれ減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	1,290,000	0.4	1,400,000	0.5	110,000	8.5
使用料及び手数料	67,616,363	21.0	68,273,339	21.9	656,976	1.0
県支出金	1,178,000	0.4	0	0.0	△1,178,000	皆減
財産収入	20,910	0.0	2,719	0.0	△18,191	△87.0
繰入金	225,846,000	70.0	222,144,204	71.1	△3,701,796	△1.6
繰越金	26,298,605	8.2	20,446,941	6.5	△5,851,664	△22.3
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	322,249,878	100.0	312,267,203	100.0	△9,982,675	△3.1

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	111,711,000	98,036,008	0	13,674,992
農業集落排水整備費	6,874,000	1,672,000	4,774,000	428,000
公債費	185,778,000	185,777,494	0	506
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	309,363,000	285,485,502	4,774,000	19,103,498

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは総務費で、老朽化による三光ポンプ場の修繕料の増等により 3,050 千円(3.2%)増加している。

減少したものは、公債費で 19,913 千円(9.7%)減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	94,986,473	31.5	98,036,008	34.3	3,049,535	3.2
農業集落排水整備費	1,125,700	0.3	1,672,000	0.6	546,300	48.5
公債費	205,690,764	68.2	185,777,494	65.1	△19,913,270	△9.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	301,802,937	100.0	285,485,502	100.0	△16,317,435	△5.4

排水処理施設別状況表

(単位:ha、人、世帯、%)

区分 地区名		事業計画			供用開始				
		区域面積	区域人口	区域世帯	処理区域面積	処理区域人口	水洗化人口	水洗化率	加入世帯数
中 津	北 原	19.0	460	148	19.0	411	372	90.5	182
	洞ノ上	13.0	464	118	13.0	308	203	65.9	97
三 光	三 光	148.1	2,620	761	148.2	1,726	1,312	76.0	571
本耶馬溪	樋 田	9.6	520	116	9.6	226	173	76.5	74
耶 馬 溪	平 田	21.0	680	187	21.0	366	332	90.7	188
	下 郷	23.0	1,040	275	23.0	558	447	80.1	244
	柿 坂	7.5	1,110	149	7.5	180	128	71.1	130
	戸 原	15.7	690	169	15.7	328	230	70.1	144
合 計		256.9	7,584	1,923	257.0	4,103	3,197	77.9	1,630

※加入世帯数には事業所含む

(上下水道部総務経営課提出資料、令和3年3月末現在)

(4) 審査の結果

本事業は農業用水の水質保全、農村生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設整備事業の会計である。

令和3年3月末における水洗化率は77.9%で、昨年度と同じ水準である。

徴収率は、農業集落排水事業費加入金が昨年と同じく100.0%、農業集落排水使用料は現年度分が0.1ポイント上昇の98.7%、滞納繰越分は2.9ポイント下降の43.9%となっている。

収入未済額は2,064千円で、農業集落排水使用料の現年度分892千円(87名)、滞納繰越分1,171千円(29名)となっている。

今後も、未加入世帯の加入促進を図り、徴収強化等により債権確保に一層努めるとともに、施設長寿命化に向け適切な施設管理を要望する。

中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

(1) 概 要

予 算 現 額	8,076,569,000 円
調 定 額	8,010,653,248 円
歳 入 額	7,989,422,428 円 (予算現額に対する割合 98.9 %) (調定額に対する割合 99.7 %)
還 付 未 済 額	2,237,644 円
歳 出 額	7,926,235,978 円 (予算現額に対する割合 98.1 %)
歳入歳出差引額	63,186,450 円

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置された特別会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は、113,213 千円(1.4%)、歳出は111,391 千円(1.4%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は63,186 千円となっている。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介 護 保 険 料	1,497,447,738	1,476,216,918	3,801,838	19,666,626	2,237,644
使用料及び手数料	305,300	305,300	0	0	0
国 庫 支 出 金	2,073,487,069	2,073,487,069	0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	2,073,278,177	2,073,278,177	0	0	0
県 支 出 金	1,115,428,054	1,115,428,054	0	0	0
財 産 収 入	860,518	860,518	0	0	0
繰 入 金	1,223,553,241	1,223,553,241	0	0	0
繰 越 金	25,019,770	25,019,770	0	0	0
諸 収 入	1,273,381	1,273,381	0	0	0
合 計	8,010,653,248	7,989,422,428	3,801,838	19,666,626	2,237,644

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、国庫支出金が介護給付費負担金の増等により 60,067 千円(3.0%)、支払基金交付金が介護給付費交付金の増等により 54,947 千円(2.7%)、繰入金が一般会計繰入金等の増により 80,194 千円(7.0%)それぞれ増加している。

減少した主なものは介護保険料が、昨年に引き続き公費負担による低所得者の保険料軽減強化に伴い 32,085 千円(2.1%)、繰越金が 58,832 千円(70.2%)それぞれ減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
介護保険料	1,508,302,224	19.2	1,476,216,918	18.4	△32,085,306	△2.1
使用料及び手数料	310,900	0.0	305,300	0.0	△5,600	△1.8
国庫支出金	2,013,419,990	25.6	2,073,487,069	26.0	60,067,079	3.0
支払基金交付金	2,018,331,000	25.6	2,073,278,177	26.0	54,947,177	2.7
県支出金	1,106,523,856	14.0	1,115,428,054	14.0	8,904,198	0.8
財産収入	1,642,572	0.0	860,518	0.0	△782,054	△47.6
繰入金	1,143,359,172	14.5	1,223,553,241	15.3	80,194,069	7.0
繰越金	83,851,627	1.1	25,019,770	0.3	△58,831,857	△70.2
諸収入	468,548	0.0	1,273,381	0.0	804,833	171.8
合計	7,876,209,889	100.0	7,989,422,428	100.0	113,212,539	1.4

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	82,038,000	73,123,425	0	8,914,575
保険給付費	7,523,579,000	7,401,279,561	0	122,299,439
地域支援費	436,810,000	419,595,507	0	17,214,493
保健福祉事業費	1,452,000	1,452,000	0	0
基金積立金	1,896,000	1,234,018	0	661,982
諸支出金	30,295,000	29,551,467	0	743,533
予備費	499,000	0	0	499,000
合計	8,076,569,000	7,926,235,978	0	150,333,022

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは保険給付費で、要介護認定者の増やサービス受給率の増等により200,812千円(2.8%)増加している。

減少した主なものは、地域支援費が新型コロナウイルス感染症の影響によるサービス利用控えにより24,953千円(5.6%)、諸支出金が、精算に伴う国・県・支払基金への返還額の減等により62,587千円(67.9%)それぞれ減少している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	75,794,303	1.0	73,123,425	0.9	△2,670,878	△3.5
保険給付費	7,200,467,332	92.1	7,401,279,561	93.4	200,812,229	2.8
地域支援費	444,548,554	5.7	419,595,507	5.3	△24,953,047	△5.6
保健福祉事業費	0	0.0	1,452,000	0.0	1,452,000	皆増
基金積立金	1,896,716	0.0	1,234,018	0.0	△662,698	△34.9
諸支出金	92,138,152	1.2	29,551,467	0.4	△62,586,685	△67.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7,814,845,057	100.0	7,926,235,978	100.0	111,390,921	1.4

(4) 審査の結果

介護保険制度は、急速な高齢化に向け高齢者の介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した保険医療サービスや福祉サービスの提供により、高齢者の自立を支援していくことを目的としたもので、介護予防に重点をおいた地域支援事業や、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するための地域密着型サービスの開始など様々な制度がなされている。

平成30年3月に策定した中津市第7期介護保険事業計画も3年目の最終年を向かえ、計画の基本理念である「生涯健やかで共に助け合い、生きがいをもって暮らせるまち」に基づき、自立支援・重度化防止に向けた取り組み及び医療・介護連携の推進や、地域共生社会の実現に向けた取り組み等による地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、自助力の向上への支援、地域で活動する多様な担い手との協働による在宅生活への切れ目のないサービスの実現に取り組んでいる。

本年度の普通徴収保険料現年度分の徴収率は93.2%で、前年度と比べて1.4ポイント上昇している。また、保険料全体の収入未済額(滞納繰越分含む)は19,667千円で、前年度と比べて191千円減少している。不納欠損処理の状況は168名で、不納欠損額は前年度と比べて1,596千円(29.6%)減少し3,802千円となっている。介護保険法により保険料の時効の消滅は2年と規定されており、短期間での時効による消滅ということで、滞納処理事務については、介護保険料の普通徴収の口座振替促進や滞納者に対する迅速な徴収を強化されたい。

今後も、高齢者が住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を安心して続けることができるよう、コロナ禍にあっても、医療や介護、生活支援等のサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアの構築を進めていくよう要望する。

中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

(1) 概 要

予 算 現 額	51,941,000 円
調 定 額	16,661,540 円
歳 入 額	16,661,540 円 (予算現額に対する割合 32.1 %) (調定額に対する割合 100.0 %)
歳 出 額	4,031,844 円 (予算現額に対する割合 7.8 %)
繰越明許費繰越額	47,000,000 円
歳入歳出差引額	12,629,696 円

本勘定は、耶馬溪地区の特別養護老人ホーム「やすらぎ荘」の特別会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、歳入は 363 千円(2.1%)、歳出は 10,962 千円(73.1%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 12,630 千円である。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
財 産 収 入	281,031	281,031	0	0	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	2,031,447	2,031,447	0	0	0
諸 収 入	14,349,062	14,349,062	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0
合 計	16,661,540	16,661,540	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは諸収入で、やすらぎ荘指定管理委託業務清算金の増により 9,627 千円(大幅増)となっている。

減少した主なものは、繰越金が 5,699 千円(73.7%)、繰入金が 4,000 千円(皆減)となっている。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

年 度 款 別	令和元年度		令和2年度		対前年度 増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 収 入	572,822	3.4	281,031	1.7	△291,791	△50.9
繰 入 金	4,000,000	23.5	0	0.0	△4,000,000	皆減
繰 越 金	7,730,486	45.4	2,031,447	12.2	△5,699,039	△73.7
諸 収 入	4,721,701	27.7	14,349,062	86.1	9,627,361	大幅増
市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,025,009	100.0	16,661,540	100.0	△363,469	△2.1

(3) 歳 出

歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	3,752,100	3,750,813	0	1,287
施 設 整 備 費	47,000,000	0	47,000,000	0
基 金 積 立 金	523,000	281,031	0	241,969
予 備 費	665,900	0	0	665,900
合 計	51,941,000	4,031,844	47,000,000	909,156

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した項目は無く、予備費を除くすべての項目で減少している。

減少した主なものは施設整備費で、これは設備更新実施設計委託料の減により 7,372 千円(皆減)減少している。なお、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した更新工事再設計により、空調設備使用期間を避けて工事を実施するため、47,000 千円を翌年度へ繰越している。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	4,604,054	30.7	3,750,813	93.0	△853,241	△18.5
施 設 整 備 費	7,372,200	49.2	0	0.0	△7,372,200	皆減
基 金 積 立 金	3,017,308	20.1	281,031	7.0	△2,736,277	△90.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,993,562	100.0	4,031,844	100.0	△10,961,718	△73.1

(4) 審査の結果

平成 21 年 10 月 1 日から指定管理者制度が導入され、社会福祉法人中津市社会福祉協議会が指定管理者となっているが、指定管理委託料は発生せず健全な経営を継続している。

また例年、収益の 45%を指定管理者から受入しており、本年度も前年度剰余金を活用し、特殊寝台の購入を行い施設整備に努めている。

今後も、給湯設備・空調機器・照明器具等の老朽化した施設設備の更新を計画的に進め、入居者が安心して暮らせることができるように、きめ細かなサービスの向上を図られたい。また、民間の経営感覚に基づく更なる効率的な運営を目指すことを期待する。

中津市小規模集合排水事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	1,598,000 円
調 定 額	1,828,115 円
歳 入 額	1,728,047 円 (予算現額に対する割合 108.1 %) (調定額に対する割合 94.5 %)
歳 出 額	1,538,404 円 (予算現額に対する割合 96.3 %)
歳入歳出差引額	189,643 円

本会計は、三光地区のアメニティタウンかみまくさで行われている小規模集合排水事業の特別会計である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は 122 千円(7.6%)増加し、歳出は 2 千円(0.1%)減少している。

歳入歳出差引額は 190 千円である。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
使用料及び手数料	1,648,481	1,548,413	0	100,068	0
繰 入 金	114,000	114,000	0	0	0
繰 越 金	65,634	65,634	0	0	0
合 計	1,828,115	1,728,047	0	100,068	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、使用料及び手数料が 100 千円(6.9%)、繰越金が 60 千円(大幅増)それぞれ増加している。

減少したものは、繰入金が一般会計繰入金の減により 39 千円(25.5%)減少している。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	1,448,027	90.2	1,548,413	89.6	100,386	6.9
繰 入 金	153,000	9.5	114,000	6.6	△39,000	△25.5
繰 越 金	5,290	0.3	65,634	3.8	60,344	大幅増
合 計	1,606,317	100.0	1,728,047	100.0	121,730	7.6

(3) 歳 出

歳 出 款 別 比 較 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	37,000	28,050	0	8,950
公 債 費	1,511,000	1,510,354	0	646
予 備 費	50,000	0	0	50,000
合 計	1,598,000	1,538,404	0	59,596

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

総務費が電算業務負担金の減等により2千円(7.5%)減少している。

歳 出 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総 務 費	30,329	2.0	28,050	1.8	△2,279	△7.5
公 債 費	1,510,354	98.0	1,510,354	98.2	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,540,683	100.0	1,538,404	100.0	△2,279	△0.1

(4) 審査の結果

本会計は、三光地区のアメニティタウンかみまくさ(35区画)の小規模集合排水処理施設に対する会計である。施設の維持管理及び使用に要する費用に充てるため、利用者(34世帯)から使用料を徴収するものであり、主に起債償還に係る経費となっている。

収入未済額は100千円で、小規模集合排水使用料の現年度分が91千円(3名)、滞納繰越分が9千円(1名)となっている。使用料は受益者負担が大原則であり、公平性の観点からも債権確保に努力し健全経営に努められたい。

今後も、地域の生活環境維持のため、なお一層尽力されることを望む。

中津市サイクリングターミナル事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	11,691,000 円
調 定 額	7,543,580 円
歳 入 額	7,543,580 円 (予算現額に対する割合 64.5 %) (調定額に対する割合 100.0 %)
歳 出 額	7,543,580 円 (予算現額に対する割合 64.5 %)
歳入歳出差引額	0 円

本会計は、耶馬溪サイクリングターミナルの特別会計である。
決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入歳出それぞれ 2,606 千円(25.7%)減少している。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
事 業 収 入	118,140	118,140	0	0	0
使用料及び手数料	2,923,723	2,923,723	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0	0
繰 入 金	4,329,159	4,329,159	0	0	0
諸 収 入	172,558	172,558	0	0	0
合 計	7,543,580	7,543,580	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは繰入金で 202 千円(4.9%)増加している。

減少したものは、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者が 561 人(75.0%)、自転車利用者が 1,025 人(15.8%)それぞれ減少したこと等により、事業収入が 758 千円(86.5%)、使用料及び手数料が 2,053 千円(41.3%)それぞれ減少している。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 款 別	令和元年度		令和2年度		対前年度 増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	875,670	8.6	118,140	1.6	△757,530	△86.5
使用料及び手数料	4,977,160	49.0	2,923,723	38.7	△2,053,437	△41.3
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	4,127,563	40.7	4,329,159	57.4	201,596	4.9
諸 収 入	169,599	1.7	172,558	2.3	2,959	1.7
合 計	10,149,992	100.0	7,543,580	100.0	△2,606,412	△25.7

利用者年度別状況表

(単位：人、%)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減数	増減率
自転車利用者	4,852	6,479	5,454	△ 1,025	△ 15.8
宿泊者	763	748	187	△ 561	△ 75.0

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 \ 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	11,691,000	7,543,580	0	4,147,420
合計	11,691,000	7,543,580	0	4,147,420

歳出は次のとおりである。

事業費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊者、自転車利用者が減少したことにより、施設運営事業費等が減少したため 2,606 千円 (25.7%) の減少となった。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
事業費	10,149,992	100.0	7,543,580	100.0	△2,606,412	△25.7
合計	10,149,992	100.0	7,543,580	100.0	△2,606,412	△25.7

(4) 審査の結果

耶馬溪サイクリングターミナルは、昭和 50 年に旧耶馬溪鉄道線を有効活用した「メイプル耶馬サイクリングロード」の自転車利用者のために建設された中核的施設であり、レンタサイクル設備を備えた宿泊等ができる施設で、青少年や家族連れが安全・快適・経済的に利用でき、更に青少年の健全育成・体力増進を図ることを目的としている。

施設の経営において大きなウエイトを占める宿泊部門は、良好な施設運営のためには年間 30%ほどの稼働率が必要と考えるが、近年は 8%程度に留まっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2 年度では 3.5%と大幅に落ち込んでおり、一般会計繰入金は前年度に比べ 202 千円増加している。

一方、レンタサイクルについては、近年のアウトドア志向と家族で手軽に楽しめるレジャーとして、高速道路専用マップ・情報誌・旅行サイト掲載等の観光宣伝活動やイベント開催により多方面に PR を行うことで、令和元年度までは順調に利用者が増えてきている。コロナ禍においても、「サイクリング」は、優良なアウトドア・レジャーとして認知されていることから、今後は、その強みを活かし、地域の魅力ある自然や観光施設を活用した誘客型のイベントや、他団体が実施するサイクリングイベント、ユニバーサルポタリングイベント、ウォーキングイベントなどとも連携を図り、利用促進に努められたい。

中津市後期高齢者医療特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	1,008,248,000 円	
調 定 額	1,002,489,843 円	
歳 入 額	1,000,521,343 円	(予算現額に対する割合 99.2 %) (調定額に対する割合 99.8 %)
還 付 未 済 額	1,295,600 円	
歳 出 額	996,918,769 円	(予算現額に対する割合 98.9 %)
歳入歳出差引額	3,602,574 円	

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者(一定の障がいのある65歳以上の人で広域連合の認定を受けた人を含む)に対し、必要な給付を行う後期高齢者医療に関する収入・支出について、一般会計と区分して経理するために設置された特別会計である。

後期高齢者医療の事務は、市が行う資格管理や医療給付に関する各種申請・届出の受付、保険証の受け渡し、保険料の徴収等を除き、大分県後期高齢者医療広域連合が処理を行っている。

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は27,105千円(2.8%)、歳出は27,771千円(2.9%)それぞれ増加となっている。

歳入歳出差引額は3,603千円である。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	720,022,400	718,053,500	563,600	2,700,500	1,295,200
使用料及び手数料	109,200	109,600	0	0	400
繰 入 金	276,479,728	276,479,728	0	0	0
繰 越 金	4,268,615	4,268,615	0	0	0
諸 収 入	1,218,900	1,218,900	0	0	0
国 庫 支 出 金	391,000	391,000	0	0	
合 計	1,002,489,843	1,000,521,343	563,600	2,700,500	1,295,600

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料である。後期高齢者医療保険料は75歳以上の高齢者(一定の障がいのある65歳以上の人で、広域連合の認定を受けた人を含む)の医療保険料収入で、保険料軽減特例の段階的廃止等により21,901千円(3.1%)増加している。

減少したものは、使用料及び手数料が39千円(26.0%)、繰越金が63千円(1.5%)それぞれ減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

款別	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
後期高齢者医療保険料	696,153,000	71.5	718,053,500	71.8	21,900,500	3.1
使用料及び手数料	148,100	0.0	109,600	0.0	△38,500	△26.0
繰入金	271,924,870	27.9	276,479,728	27.6	4,554,858	1.7
繰越金	4,331,675	0.5	4,268,615	0.5	△63,060	△1.5
諸収入	858,800	0.1	1,218,900	0.1	360,100	41.9
国庫支出金	0	0	391,000	0.0	391,000	皆増
合計	973,416,445	100.0	1,000,521,343	100.0	27,104,898	2.8

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		8,411,000	7,276,141	0	1,134,859
後期高齢者医療広域連合納付金		997,905,000	988,449,228	0	9,455,772
諸支出金		1,432,000	1,193,400	0	238,600
予備費		500,000	0	0	500,000
合計		1,008,248,000	996,918,769	0	11,329,231

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

全ての項目で増加しており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、歳入の保険料が歳出にて後期高齢者医療広域連合納付金となるため、保険料の増に伴い25,130千円(2.6%)増加している。また、総務費が後期高齢者医療制度見直し等システム改修委託料の増等により2,305千円(46.4%)増加している。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

款別	年度	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
総務費		4,970,860	0.5	7,276,141	0.7	2,305,281	46.4
後期高齢者医療広域連合納付金		963,319,470	99.4	988,449,228	99.2	25,129,758	2.6
諸支出金		857,500	0.1	1,193,400	0.1	335,900	39.2
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		969,147,830	100.0	996,918,769	100.0	27,770,939	2.9

(4) 審査の結果

本会計は、今後も少子高齢化が進み、高齢者の医療費が増大すると予想されるなか、国民皆保険を堅持し、持続可能な医療制度を構築するため、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度として、平成20年4月1日に後期高齢者医療制度が創設され、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第49条の規定に基づき特別会計が設置されている。

令和3年3月末現在の被保険者数は12,674名で、前年度より136名減少している。75歳以上の人は12,625名、一定の障がいのある65歳以上の人で広域連合の認定を受けている人は49名である。

本年度の普通徴収保険料徴収率は、前年度に比べ現年度分が0.6ポイント上昇し99.6%、滞納繰越分が10.4ポイント上昇し44.7%である。収入未済額は、前年度に比べ1,207千円(30.9%)減少し2,701千円となっている。不納欠損額は、前年度に比べ2千円(0.3%)減少し、564千円(16名)となっている。保険料の時効消滅は2年であるため、今後も滞納整理事務はより迅速かつ実効性のある具体的な対応策をとり、負担公平の原則を尊重されるよう努められたい。

今後も、後期高齢化人口の増加が見込まれる中、高齢者の暮らしを守るため「生活」「健康」「生きがい」を社会全体で支えるための仕組みを地域の特性を考慮しながら構築するとともに、いつでも気兼ねなく高齢者の相談に応じられる体制の整備等に取り組み、更なる徴収率の向上、債権確保に努力し、財政の安定化に努めるよう要望する。

中津市ケーブルネットワーク事業特別会計

(1) 概 要

予 算 現 額	350,240,000 円
調 定 額	361,785,512 円
歳 入 額	360,333,250 円 (予算現額に対する割合 102.9 %) (調定額に対する割合 99.6 %)
還 付 未 済 額	4,290 円
歳 出 額	341,050,609 円 (予算現額に対する割合 97.4 %)
歳入歳出差引額	19,282,641 円

本会計は、旧下毛地域におけるケーブルネットワーク事業の特別会計である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は 91,598 千円(34.1%)、歳出は 87,492 千円(34.5%)それぞれ増加となっている。

歳入歳出差引額は 19,283 千円である。

(2) 歳 入

歳 入 款 別 一 覧 表

(単位：円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	4,470,890	4,230,330	0	240,560	0
使用料及び手数料	173,898,058	172,686,356	3,222	1,212,770	4,290
財 産 収 入	194,292	194,292	0	0	0
繰 入 金	23,449,456	23,449,456	0	0	0
諸 収 入	10,172,816	10,172,816	0	0	0
市 債	149,600,000	149,600,000	0	0	0
合 計	361,785,512	360,333,250	3,222	1,453,330	4,290

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、市債がケーブルネットワーク整備事業債の増により 84,100 千円(128.4%)、使用料及び手数料がインターネット加入者の増(135名)や滞納者への徴収強化によるケーブルネットワーク使用料の徴収率増(0.3ポイント)により 6,506 千円(3.9%)増加している。

減少した主なものは、ケーブルネットワーク基金繰入金の減により、繰入金が 4,944 千円(17.4%)減少している。

歳入決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	4,044,815	1.5	4,230,330	1.2	185,515	4.6
使用料及び手数料	166,180,734	61.8	172,686,356	47.9	6,505,622	3.9
財産収入	442,433	0.2	194,292	0.1	△248,141	△56.1
繰入金	28,393,000	10.6	23,449,456	6.5	△4,943,544	△17.4
諸収入	4,173,943	1.5	10,172,816	2.8	5,998,873	143.7
市債	65,500,000	24.4	149,600,000	41.5	84,100,000	128.4
合計	268,734,925	100.0	360,333,250	100.0	91,598,325	34.1

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	349,208,000	341,029,957	0	8,178,043
公債費	32,000	20,652	0	11,348
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	350,240,000	341,050,609	0	9,189,391

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは総務費で、87,487千円(34.5%)増加している。これは主にケーブルネットワーク整備事業費の委託料がケーブルネットワーク設備更新委託料の増により86,350千円(136.5%)増加したことによる。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

年度 款別	令和元年度		令和2年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	253,543,448	100.0	341,029,957	100.0	87,486,509	34.5
公債費	15,050	0.0	20,652	0.0	5,602	37.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	253,558,498	100.0	341,050,609	100.0	87,492,111	34.5

加 入 状 況 一 覧 表

(単位：件、%)

種 別	三光地区		本耶馬溪地区		耶馬溪地区		山国地区		合 計 件 数	平 均 加入率
	件 数	加入率	件 数	加入率	件 数	加入率	件 数	加入率		
告 知 端 末	1,710	76.8	1,271	97.9	1,769	100.0	1,068	100.0	5,818	93.7
インターネット	491	22.0	444	34.2	633	37.7	321	31.7	1,889	30.4
テレビ放送	1,133	50.9	1,170	90.1	1,584	94.5	977	96.6	4,864	78.4

(情報統計課提出資料より)

(4) 審査の結果

本事業は、民間による情報通信基盤が望めない旧下毛地域に光ケーブルによる情報通信基盤整備を行い、地上デジタルテレビ放送の再送信と自主放送設備及び、インターネット網の構築と老朽化した防災行政無線の改修、携帯電話不感地域解消のため、平成 23 年 6 月より放送及び運用を開始したものである。平成 20 年度の事業開始より 12 年が経過し、今後数年に渡る計画的なシステム・設備更新に伴う財源確保のため、決算剰余金 19,283 千円については全額基金積立を行っている。

収入未済額は 1,453 千円(102 名)で、前年度と比べて 464 千円(24.2%)減少している。

不納欠損額は 3 千円(1 名)で、前年度と比べて 40 千円(92.6%)減少している。

受益者負担の原則と公平性の観点からも、口座振替の促進や滞納者に対する具体的な徴収強化により、収入未済額の減少に努力されることを望む。

今後は、魅力ある番組構成等で更なる加入率の拡大、特にインターネット加入の推進を図り、財源確保に留意し、健全経営に努力されたい。

5. 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地

本年度末現在高は 13,583,635.52 m²で、前年度に比べ 3,569.91 m²増加している。これは行政財産が 20,675.72 m²減少したものの、普通財産が 24,245.63 m²増加したためである。

行政財産は主に、普通財産への所管替えにより旧地域活性化室が 1,645.08 m²、旧耶馬溪焼却場が 7,159.40 m²、また、条例廃止による普通財産への変更のため市営住宅が 14,669.14 m²それぞれ減少しているものの、購入により都市公園が 352.38 m²、緑ヶ丘中学校敷地として中学校(本庁)が 413.27 m²、また、寄附により鶴居小学校敷地として小学校(本庁)が 550.00 m²それぞれ増加している。

普通財産は主に、前述の行政財産からの所管換えにより 8,804.48 m²、条例廃止による行政財産からの変更により公営住宅跡地が 14,669.14 m²それぞれ増加している。

このほか本年度における行政財産と普通財産の土地の増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地	13,580,065.61	3,569.91	13,583,635.52
行政財産	2,973,980.42	△ 20,675.72	2,953,304.70
普通財産	10,606,085.19	24,245.63	10,630,330.82

② 建 物

本年度末現在高は 422,256.41 m²で、前年度に比べ 1,341.23 m²減少している。

増加した主なものは、新築により緑ヶ丘中学校が 1,124.00 m²、和田コミュニティーセンターが 627.70 m²、西谷地区公民館が 176.71 m²、耶馬トピアが 258.62 m²それぞれ増加している。

減少の主なものは、解体により市営住宅が 1,542.54 m²、北部幼稚園園舎が 223.00 m²、西谷地区公民館が 728.73 m²、旧社会福祉センターが 1,374.77 m²それぞれ減少している。

このほか本年度における増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
建 物	423,597.64	△ 1,341.23	422,256.41
行政財産	403,799.91	△ 281.93	403,517.98
普通財産	19,797.73	△ 1,059.30	18,738.43

③ 山 林

本年度末現在高（面積）は 10,253,243.45 m²で、所有は精査等により 35,131.00 m²減の 8,537,190.45 m²、分収は精査等により 35,131.00 m²増の 1,716,053.00 m²で、年度中の増減はない。

立木の本年度末推定蓄積量は、立木の成長（率）により前年度に比べ 7,092.00 m³増加し、本年度末現在高 232,374.00 m³となっている。

（単位：m²、m³）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山林面積	10,253,243.45	0.00	10,253,243.45
立木の推定蓄積量	225,282.00	7,092.00	232,374.00

④ 物 権

本年度末現在高（面積）は、地上権が分収林契約の終了により 404,623.00 m²減の 604,577.00 m²となっている。

（単位：m²）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地上権	1,009,200.00	△ 404,623.00	604,577.00

⑤ 有 価 証 券

本年度末現在高は 19,889 千円で、本年度中の増減はない。

なお、継続保有している株券は、大分交通(株)239 千円、(株)大分放送 600 千円、(株)大分県畜産公社 11,300 千円、(株)農業生産法人やまくに 1,000 千円、(株)道の駅なかつ 5,000 千円、なかつ情報通信開発センター(株)750 千円、大分県デジタルネットワークセンター(株)1,000 千円である。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
株 券	19,889	0	19,889

⑥ 出資による権利

本年度末現在高は 222,779 千円で、本年度中の増減はない。

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
出資による権利	222,779	0	222,779

(2) 物 品

物品取得価格50万円以上の本年度末現在高は1,435点(前年度1,437点)となっている。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中減	本年度中増	本年度末現在高
物 品	1,437	△50	48	1,435

(3) 債 権

本年度末現在高は488,885千円で、前年度に比べ5,543千円増加している。これは、市民税特別徴収分が6,770千円増加したため、医学生奨学金及び修学一時金は1,000千円、災害援護資金貸付償還金は227千円それぞれ減少している。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
市民税特別徴収分(4月・5月)	469,681	6,770	476,451
医学生奨学金及び修学一時金	13,200	△1,000	12,200
災害援護資金貸付償還金	461	△227	234
合 計	483,342	5,543	488,885

(4) 基金

令和3年3月31日現在の基金の保有状況は次表のとおりである。

増加した主なものは、ふるさとなかつ応援基金、中津市公共施設等整備基金、中津市耶馬の森林活性化基金、中津市国民健康保険基金で、中津市新型コロナウイルス感染症対策基金が新設されている。

減少した主なものは、中津市地域振興基金、中津市財政調整基金である。

基金の状況表

一括運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市財政調整基金	現金等	3,494,708,007	△338,357,702	3,156,350,305
2	中津市減債基金	現金等	927,723,282	△27,914,103	899,809,179
3	中津市水島公園管理基金	現金等	500,000	0	500,000
4	中津市国民健康保険基金	現金等	424,362,609	43,057,120	467,419,729
5	中津市スポーツ振興基金	現金等	8,000,000	0	8,000,000
6	中津市福祉振興基金	現金等	1,154,832,837	0	1,154,832,837
7	中津市ふるさとスポーツ振興基金	現金等	40,000,000	0	40,000,000
8	中津市青少年健全育成高棟基金	現金等	10,118,621	0	10,118,621
9	中津市ふるさと・水と土保全対策基金	現金等	53,768,418	120,893	53,889,311
10	中津市農業集落排水整備促進基金	現金等	1,209,485	△1,209,485	0
11	中津市介護給付費準備基金	現金等	346,378,900	17,336,080	363,714,980
12	中津市拠点基金	現金等	948,318,000	0	948,318,000
13	中津市介護老人福祉施設(やすらぎ荘)財政調整基金	現金等	124,991,610	281,031	125,272,641
14	中津市耶馬の森林活性化基金	現金等	48,160,211	44,957,280	93,117,491
15	中津市地域振興基金	現金等	2,250,747,000	△530,000,000	1,720,747,000
16	ふるさとなかつ応援基金	現金等	68,856,000	73,553,000	142,409,000
17	中津市ケーブルネットワーク事業基金	現金等	71,236,770	△8,064,281	63,172,489
18	中津市子育て支援基金	現金等	5,990,059	18,468	6,008,527
19	中津市公共施設等整備基金	現金等	149,493,741	62,360,122	211,853,863
20	中津市新型コロナウイルス感染症対策基金	現金等	0	93,575,090	93,575,090
小計			10,129,395,550	△570,286,487	9,559,109,063

定額運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市育英基金	現金・預金	141,372,945	△6,302,352	135,070,593
		有価証券	3,781,000	0	3,781,000
		出資金	1,000,000	0	1,000,000
		計	146,153,945	△6,302,352	139,851,593
2	中津市土地開発基金	現金・預金	640,614,631	7,073,511	647,688,142
		投資額	135,263,455	△6,623,637	128,639,818
		貸付金	312,000,000	0	312,000,000
		計	1,087,878,086	449,874	1,088,327,960
3	中津市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金・預金	5,000,000	0	5,000,000
		計	5,000,000	0	5,000,000
4	中津市一般旅券発給等 事務証紙等購買基金	現金・預金	2,687,100	411,700	3,098,800
		印紙・証紙	2,312,900	△411,700	1,901,200
		計	5,000,000	0	5,000,000
小計			1,244,032,031	△5,852,478	1,238,179,553

基金合計

(単位：円)

	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基金合計	現金・預金	9,419,310,774	△4,623,795,463	4,795,515,311
	投資額	135,263,455	△6,623,637	128,639,818
	債券	1,499,759,452	4,054,691,835	5,554,451,287
	有価証券	3,781,000	0	3,781,000
	出資金	1,000,000	0	1,000,000
	貸付金	312,000,000	0	312,000,000
	印紙・証紙	2,312,900	△411,700	1,901,200
	計	11,373,427,581	△576,138,965	10,797,288,616

6. む す び

以上が令和2年度の一般会計と特別会計の決算の概要である。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は72,102,202,971円で、前年度に比べ10,366,954,294円(16.8%)、歳出総額は69,764,951,340円で、前年度に比べ10,103,293,738円(16.9%)ともに増加している。決算収支の状況は、形式収支で2,337,251,631円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源382,750,559円を差し引いた実質収支も1,954,501,072円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は52,708,478,246円で主に、法人事業税交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、市債が増加し、地方特例交付金、地方交付税、繰入金、繰越金、諸収入が減少している。

本年度の不納欠損額の総額は52,898,407円で、前年度に比べ2,221,844円(4.4%)増加している。

また、収入未済額の総額は2,473,124,108円で、前年度に比べ616,227,403円(33.2%)増加している。

歳出総額は51,138,574,233円で主に、民生費、農林水産業費、商工費、教育費、災害復旧費が増加し、総務費、消防費、公債費が減少している。

主な増加費目は、民生費では特別定額給付金給付事業費・老人福祉一般事業費・児童福祉運営事業費・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費・ひとり親世帯臨時特別給付金事業費が、農林水産業費では団体営土地改良施設維持管理適正化事業費・農地耕作条件改良事業費が、商工費では商業振興事業費が、教育費では緑ヶ丘中学校校舎増築事業費・公民館事業費が、災害復旧費では令和2年梅雨前線豪雨関連事業費がそれぞれ増加している。主な減少費目は、総務費では職員給与費・基金管理事業費が、消防費では防災事業費が、公債費では元金及び利子がそれぞれ減少している。これらにより前年度に比べ10,198,489,649円(24.9%)増加となっている。

一般会計の収支については、歳入歳出差引額1,569,904,013円から翌年度への繰越財源377,976,559円を差し引いた実質収支は1,191,927,454円の黒字となっている。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ46,233,513円(0.2%)減少し19,393,724,725円、歳出総額も前年度に比べ95,195,911円(0.5%)減少し18,626,377,107円となり、これから翌年度への繰越財源4,774,000円を差し引いた実質収支は762,573,618円の黒字となっている。一般会計からの繰入金は2,411,417,042円となっており、前年度に比べ58,809,538円(2.5%)増加している。

令和2年度は主に、「安心づくり」では、地域の拠点施設確保のため三光公民館等を整備した。「元気づくり」では、企業立地の促進と生産性向上に向け企業立地促進助成や映画館施設整備補助を行った。また、山国川上下流域を結ぶ観光振興として耶馬トピア駐車場整備、洞門キャンプ場整備などを行った。「未来づくり」では、「環境共生都市なかつ」の推進として、クリーンプラザの長寿命化を実施し、「命」を守り「暮らし」を支える交通網の整備として宮永角木線街路事業を行った。また中心市街地における「学び」と「交流」を生むまちづくりとして文化財の保存や多様な教育の場を提供するため、中津市歴史博物館管理事業等を行なっている。

今後それぞれの投資効果の真価が問われるところであり、新たな魅力の創出や活力向上へとつなげる努力とその効果の検証についても取り組まれない。

特に自主財源である市税や使用料、負担金などの徴収(収納)率の向上について、公平・公正の原則に立ち、市民に対する一層の理解を得るための努力を払い、新たな未収の発生防止の具体策や、滞納発生後は迅速で適正な対応での早期回収に鋭意努力し、国・県支出金や公有財産の有効活用などを推進することにより財源確保に努め、特別会計の独立性にも留意した健全財政の運営に努めることを望む。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により国内外の社会経済環境情勢が大きく変化するなか目指すべきところは、新たな日常をつくり上げ、発想を変え、新しいやり方で日常の社会経済活動を取り戻すことである。ますます進行する超高齢社会、人口減少社会の課題への対応とあわせ、時代の潮流を的確に読み取りながら、組織の現状分析と改善を持続的に展開し、デジタルトランスフォーメーションへの取り組みを図られたい。

今後も引き続き「中津市行政サービス高度化プラン」、「中津市公共施設管理プラン」等に基づき、住民福祉の充実・向上を最優先の課題としつつ、長期的観点に立った健全財政の運営を図られたい。また、計画の実施にあたっては、市民に寄り添いながら現場・現物主義に立ち、地域経済の発展と雇用の安定、子育て支援、高齢者・障がい者福祉の向上などに積極的に取り組まれたい。「令和」の新しい時代に誰もが夢と希望を持ち将来にわたって満足を実感し得る「暮らし満足 No. 1 のまち中津」が着実に実現されることを期待する。

最後に、今回の新型コロナウイルス感染症に感染された全ての皆様にお見舞いを申し上げますとともに、日々感染リスクと背中合わせの過酷な環境の下で、強い使命感を持って全力を尽くしてくださっている医師、看護師をはじめとする医療従事者並びに感染症防止対策に従事するすべての皆様に、心からの敬意を表します。

令和2年度中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1. 審査の対象

令和2年度中津市土地開発基金運用状況報告書

同 中津市育英基金運用状況報告書

同 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

同 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況報告書

第2. 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月6日

第3. 審査の方法

令和2年度の審査においては、基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

なお、基金の概要は次のとおりである。

1. 中津市土地開発基金

当基金は公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に昭和45年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

「投資」の本年度末現在高は128,639,818円(5,009.43㎡)である。本年度中の増加は如水小学校整備事業13,242,672円(1,016.79㎡)で、減少は緑ヶ丘中学校用地拡張事業外2事業19,866,309円(1,073.07㎡)である。

「現金・預金」の本年度末現在高は647,688,142円である。本年度中の収入は20,316,183円で、その内訳は、預金利子328,451円、用地買戻元金19,866,309円、用地買戻利子2,296円、貸付金利子31,200円、土地貸付収入87,927円である。支出は運用資金13,242,672円である。

「貸付金」の本年度末現在高は312,000,000円で、本年度中の増減はない。

(単位：円、㎡)

区 分		前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
投資	投資額	135,263,455	13,242,672	19,866,309	128,639,818
	面積	5,065.71	1,016.79	1,073.07	5,009.43
現金・預金		640,614,631	20,316,183	13,242,672	647,688,142
貸付金		312,000,000	0	0	312,000,000
金額合計		1,087,878,086	33,558,855	33,108,981	1,088,327,960
			449,874		

2. 中津市育英基金

当基金は優良な学生・生徒を経済的に支援し、育成することを目的に昭和47年度に設置された基金で、運用状況は次のとおりである。

「現金・預金」の本年度末現在高は135,070,593円で、前年度より6,302,352円(4.5%)減少している。本年度中の収入は705,648円で、その内訳は寄附金100,000円、利子・配当金605,648円である。支出は一般会計繰出金7,008,000円で、一般会計において一般奨学資金、福祉奨学資金、衛生看護科奨学資金として運用されている。

「有価証券」の本年度末現在高は3,781,000円である。内訳は株券で、大分交通(株)381,000円、富士紡ホールディングス(株)1,890,000円、太平洋セメント(株)1,510,000円であり、本年度中の増減はない。

「出資金」は、山国川流域森林組合出資金1,000,000円で、本年度中の増減はない。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現金・預金	141,372,945	705,648	7,008,000	135,070,593
有 価 証 券	3,781,000	0	0	3,781,000
出 資 金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	146,153,945	705,648	7,008,000	139,851,593
		△6,302,352		

3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は1か月の医療費の自己負担額を超えた場合に、超過分に対して貸付をするために平成16年度に設置された基金である。

運用状況は次表のとおりで、限度額適用認定証や限度額適用・標準負担額減額認定証を医療機関の窓口に表示することにより窓口での支払いが限度額までとなるため、本年度は貸付が行われていない。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現金・預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000
		0		

4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金

当基金は、各支所で行っている一般旅券事務に係る「収入印紙」及び「大分県収入証紙」の売りさばきに関する事務を行うための基金として、平成21年度に設置された基金である。

基金の額は5,000,000円で、本年度末現在高は収入印紙が1,680,700円(332枚)、大分県収入証紙が220,500円(141枚)、現金・預金が3,098,800円となっている。運用状況は、売りさばき411,700円(印紙54枚、証紙35枚)によるもので、本年度はパスポート申請件数の減少により購入は行っていない。

収入印紙と大分県収入証紙については、過剰な在庫保管から招く事故や必要時に在庫不足が起きないように在庫管理に注意を払い、適切な購入に努められたい。

(単位：枚、円)

区 分		前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
収入印紙	枚数	386	0	54	332
	金額	2,025,700	0	345,000	1,680,700
大分県収入証紙	枚数	176	0	35	141
	金額	287,200	0	66,700	220,500
現金・預金	金額	2,687,100	411,700	0	3,098,800
金額合計		5,000,000	411,700	411,700	5,000,000
			0		

決 算 審 査 資 料

附表1	令和2年度（一般会計）款別予算決算対照表	-----	92
附表2	（一般会計）款別歳入年度別比較表	-----	94
附表3	（一般会計）款別歳出年度別比較表	-----	96

附 表 1

令 和 2 年 度 (一 般 会 計)

(歳 入)

款 別	区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合	構 成 比	
					予 算 現 額	収 入 済 額
1. 市	税	10,942,326,000	11,255,987,742	102.9	19.7	21.4
2. 地 方 譲 与	税	371,792,000	371,974,167	100.0	0.7	0.7
3. 利 子 割 交 付 金		6,736,000	7,946,000	118.0	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		31,506,000	23,134,000	73.4	0.1	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,114,000	27,748,000	183.6	0.0	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		113,127,000	104,196,000	92.1	0.2	0.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,860,930,000	1,843,262,000	99.1	3.3	3.5
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		7,141,000	8,135,837	113.9	0.0	0.0
9. 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		20,026,000	19,281,000	96.3	0.0	0.0
10. 地 方 特 例 交 付 金		80,652,000	89,660,000	111.2	0.1	0.2
11. 地 方 交 付 税		10,579,381,000	10,530,705,000	99.5	19.0	20.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,671,000	12,164,000	82.9	0.0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		88,872,693	75,448,018	84.9	0.2	0.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		511,718,000	487,462,965	95.3	0.9	0.9
15. 国 庫 支 出 金		18,165,240,561	17,126,336,865	94.3	32.7	32.5
16. 県 支 出 金		3,716,018,152	3,329,053,286	89.6	6.7	6.3
17. 財 産 収 入		84,115,000	61,848,027	73.5	0.2	0.1
18. 寄 附 金		145,114,000	173,825,124	119.8	0.3	0.3
19. 繰 入 金		2,030,771,000	1,638,011,668	80.7	3.7	3.1
20. 繰 越 金		755,205,340	755,205,855	100.0	1.4	1.4
21. 諸 収 入		441,467,000	465,001,692	105.3	0.8	0.9
22. 市 債		5,552,443,000	4,302,091,000	77.5	10.0	8.2
歳 入 合 計		55,534,366,746	52,708,478,246	94.9	100.0	100.0

附 表 2

(一般会計) 款 別 歳 入

区 分 款 別	平成 30 年 度			令
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
1. 市 税	11,646,571,717	11,276,938,379	96.8	11,687,569,690
2. 地 方 譲 与 税	297,816,555	297,816,555	100.0	332,533,585
3. 利 子 割 交 付 金	16,886,000	16,886,000	100.0	8,112,000
4. 配 当 割 交 付 金	22,941,000	22,941,000	100.0	26,510,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,795,000	20,795,000	100.0	15,527,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,605,977,000	1,605,977,000	100.0	1,517,927,000
8. ゴルフ場利用税交付金	7,469,985	7,469,985	100.0	7,719,481
自動車取得税交付金	65,515,000	65,515,000	100.0	34,045,000
9. 自動車税環境性能割交付金	-	-	-	9,045,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	62,721,000	62,721,000	100.0	199,374,000
11. 地 方 交 付 税	10,803,622,000	10,803,622,000	100.0	10,661,903,000
12. 交通安全対策特別交付金	12,877,000	12,877,000	100.0	12,103,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	299,362,243	294,862,896	98.5	164,470,920
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	661,298,959	642,846,824	97.2	594,681,187
15. 国 庫 支 出 金	7,056,613,953	6,620,822,507	93.8	7,124,479,719
16. 県 支 出 金	3,260,168,966	3,189,744,854	97.8	3,285,003,079
17. 財 産 収 入	90,923,637	90,535,287	99.6	104,635,653
18. 寄 附 金	114,027,708	114,027,708	100.0	78,822,627
19. 繰 入 金	1,117,375,465	1,117,375,465	100.0	2,071,220,615
20. 繰 越 金	1,095,147,085	1,095,147,085	100.0	861,495,212
21. 諸 収 入	1,298,550,658	519,602,274	40.0	1,437,476,404
22. 市 債	4,066,390,000	4,066,390,000	100.0	3,964,125,000
歳 入 合 計	43,623,050,931	41,944,913,819	96.2	44,198,779,172

年度別比較表

(単位：円、%)

和元年度		令和2年度			収入済額比較指数		
収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	30年度	元年度	2年度
11,319,072,611	96.8	11,656,405,359	11,255,987,742	96.6	100	100	100
332,533,585	100.0	371,974,167	371,974,167	100.0	100	112	125
8,112,000	100.0	7,946,000	7,946,000	100.0	100	48	47
26,510,000	100.0	23,134,000	23,134,000	100.0	100	116	101
15,527,000	100.0	27,748,000	27,748,000	100.0	100	75	133
-	-	104,196,000	104,196,000	100.0	-	-	-
1,517,927,000	100.0	1,843,262,000	1,843,262,000	100.0	100	95	115
7,719,481	100.0	8,135,837	8,135,837	100.0	100	103	109
34,045,000	100.0	-	-	-	100	52	-
9,045,000	100.0	19,281,000	19,281,000	100.0	-	-	-
199,374,000	100.0	89,660,000	89,660,000	100.0	100	318	143
10,661,903,000	100.0	10,530,705,000	10,530,705,000	100.0	100	99	97
12,103,000	100.0	12,164,000	12,164,000	100.0	100	94	94
161,743,893	98.3	76,349,804	75,448,018	98.8	100	55	26
580,295,928	97.6	497,787,358	487,462,965	97.9	100	90	76
6,524,531,158	91.6	18,216,703,354	17,126,336,865	94.0	100	99	259
3,161,338,679	96.2	3,569,061,829	3,329,053,286	93.3	100	99	104
104,247,303	99.6	62,236,377	61,848,027	99.4	100	115	68
78,822,627	100.0	173,825,124	173,825,124	100.0	100	69	152
2,071,220,615	100.0	1,638,011,668	1,638,011,668	100.0	100	185	147
861,495,212	100.0	755,205,855	755,205,855	100.0	100	79	69
643,598,347	44.8	1,246,412,729	465,001,692	37.3	100	124	89
3,964,125,000	100.0	4,302,091,000	4,302,091,000	100.0	100	97	106
42,295,290,439	95.7	55,232,296,461	52,708,478,246	95.4	100	101	126

(注) 指数は平成30年度を100とした数値である。

附表 3

(一般会計) 款別歳出年度別

区分 款別	支出済額			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年
				増減額
1. 議会費	284,215,261	264,956,346	256,933,205	△8,023,141
2. 総務費	4,203,375,510	4,536,248,075	4,184,226,023	△352,022,052
3. 民生費	15,011,312,740	15,567,587,317	24,438,426,286	8,870,838,969
4. 衛生費	2,755,163,551	3,045,225,735	3,051,316,984	6,091,249
5. 労働費	32,162,622	33,834,283	32,594,134	△1,240,149
6. 農林水産業費	1,753,132,602	1,734,066,950	1,777,066,781	42,999,831
7. 商工費	666,086,528	875,583,035	1,948,504,514	1,072,921,479
8. 土木費	4,300,072,282	4,110,669,427	4,106,228,682	△4,440,745
9. 消防費	1,175,459,081	1,608,716,634	1,552,608,238	△56,108,396
10. 教育費	4,241,310,522	3,817,715,473	4,533,658,964	715,943,491
11. 災害復旧費	809,319,088	141,523,350	222,757,998	81,234,648
12. 公債費	5,151,808,820	5,203,957,959	5,034,252,424	△169,705,535
13. 諸支出金	0	0	0	0
14. 予備費	0	0	0	0
合計	40,383,418,607	40,940,084,584	51,138,574,233	10,198,489,649

比較表

(単位：円、%)

	構 成 比			指 数		
度 比	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
増減率						
△3.0	0.7	0.7	0.5	100	93	90
△7.8	9.9	10.4	8.2	100	108	100
57.0	37.2	37.2	47.8	100	104	163
0.2	6.9	6.8	6.0	100	111	111
△3.7	0.1	0.1	0.1	100	105	101
2.5	5.1	4.3	3.5	100	99	101
122.5	2.0	1.7	3.8	100	131	293
△0.1	11.4	10.6	8.0	100	96	95
△3.5	2.8	2.9	3.0	100	137	132
18.8	9.6	10.5	8.9	100	90	107
57.4	1.2	2.0	0.4	100	17	28
△3.3	13.1	12.8	9.8	100	101	98
-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
-	0.0	0.0	0.0	-	-	-
24.9	100.0	100.0	100.0	100	101	127

(注) 指数は平成30年度を100とした数値である。